

議案番号	第1号
審議年月日	2023. 3. 31 (第34次)

審議事項

2023年度国家知的財産施行計画(案)

国家知識財産委員会

提出者	科学技術情報通信部長官	イ・ジョンホ	外交部長官	パク・ジン
	統一部長官	クオン・ヨンセ	法務部長官	ハン・ドンフン
	文化体育観光部長官	パク・ボギョン	農林畜産食品部長官	チョン・ファングン
	産業通商資源部長官	イ・チャンヤン	保健福祉部長官	チョ・ギュホン
	環境部長官	ハン・ファジン	海洋水産部長官	チョ・スンファン
	中小ベンチャー企業部長官	イ・ヨン	関税庁長	ユン・テシク
	公正取引委員長	ハン・ギジョン	特許庁長	イ・インシル
	17の市・道知事			
提出年月日	2023. 3. 31.			

(仮訳：日本貿易振興機構 (ジェトロ) ソウル事務所)

本仮訳は、国家知識財産委員会で発表した「2023年度国家知的財産施行計画（案）（2023. 3. 31.）」をジェトロが仮訳したものです。ご利用にあたっては、原文をご確認ください。

<https://ipkorea.go.kr/policy/direction.do>

【免責条項】本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

要約

1. 議決主文

- 「2023 年度国家知的財産施行計画（案）」を別紙のとおりに議決する

2. 提案理由

- 「知識財産基本法（第9条）」に基づいて『第3次国家知的財産基本計画（2022～2026）』の2023年度施行計画（案）を策定し、上程・議決しようとする

3. 主要内容

1 重点推進方向

- 国内外における知的財産（IP：Intellectual Property）政策環境の変化と2022年成果の分析結果を踏まえ、5大戦略別細部推進課題を体系化する
 - 未来の環境変化に対応するためのコア IP の確保及び先行的な法・制度の整備
 - IP 保護の強化に向けた国内外における技術流出の防止及び侵害・紛争対応の拡大
 - IP ベース創業、資金調達、グローバルへの進出等の支援による IP 強小企業の育成
 - 新韓流の普及に向けたコンテンツの創出及び韓流企業の被害防止への対応の強化
 - グローバル IP 先導国の実現に向けた人材育成、国際協力等、基盤の強化

2 課題規模

- **（課題）**『第3次国家知的財産基本計画（2022～2026）』で提示する5大戦略*、16の重点課題の下、2023年に推進する107の細部課題で構成する
 - *①デジタルトランスフォーメーション時代におけるコア IP の創出・活用の促進、②戦略的 IP 保護体系の強化、③IP ベースのグローバル強小企業の育成、④新韓流の普及を牽引する K コンテンツの育成、⑤グローバル IP 先導国の基盤づくり
- **（予算）**基本計画の期間（2022～2026）中、2023年度に約1兆124億ウォンを投資する

3 主要内容

□ (戦略1) デジタルトランスフォーメーション時代におけるコア IP の創出・活用の促進

- 戦略技術・ディープテック分野の特許ビッグデータ分析*を通じて R&D 有望分野を見いだす

* (2022) ロボット・宇宙等 9 つの懸案技術→ (2023) 半導体・ディスプレイ等 9 つの戦略技術・ディープテック

- 主力産業の競争力強化及び未来技術の先取りに向けて IP-R&D を拡大する

- グローバル技術覇権の主導権確保及び気候危機への対応に向けて 12 大国家戦略技術及びカーボンニュートラル分野の IP-R&D 支援を拡大する

※2023 年 395 億ウォン投資/特許戦略受容度 (%) : (2022) 52.77→ (2023) 53.28

- 知的財産取引所の経験・ノウハウ、ブランド等を参加民間に共有する等、民間取引機関の育成を推進する

※民間取引機関の育成 (社) : (2020) 6→ (2022) 18→ (2025) 36 (毎年 6 社選定、3 年間支援)

- 中小企業による外部技術の導入・事業化等、オープンイノベーションを促すための AI ベースの知能型技術取引プラットフォームを運営する

※オンライン技術契約システムの構築、技術マーケティングキットの制作、技術需要提案書の高度化

- 潜在的な市場価値がある未活用公共 R&D の成果物を民間に移転し、後続実用化 R&D への支援を推進する

※市場性/技術価値の分析によるビジネスモデルの構築及び後続 R&D への支援

- 政府 R&D 投資の効果性の向上及び優秀成果の創出に向けて「国家研究開発成果の管理・活用制度の改善」を推進する

※IP の維持・管理・放棄関連自主性の付与、技術移転・事業化・創業の実績と連携した成果評価、技術移転・事業化の実績が優秀な機関に対する課題選定における優遇等

- メタバース・AI 等新技术活用の普及に向けた政策基盤を構築する

※メタバース事業者等による著作物利用時の注意事項、メタバース創作物に対する著作権の帰属等の研究、メタバース内流通段階別の著作物利用ガイドブック発行の推進

※メタバースコンテンツの振興に関する法律制定の推進及び施行令の作成 (2023 年上半期)

□ (戦略2) 戦略的 IP 保護体系の強化

- 技術警察の捜査範囲を特許、営業秘密、デザイン権の侵害から産業財産権・技術侵害全般に拡大*する等、捜査機能の強化を推進する
 - *産業技術、営業秘密侵害行為全般（無断流出、不当保有等）、実用新案・データ保護措置への無力化行為等、関連司法警察職務法の改正を推進する（国会法制司法委員会に係属中）
 - ※IMD 国家競争力順位（2022）：韓国特許出願 4 位 vs. 知財権保護順位 37 位（中国 36 位）
- 主力産業の技術競争力を維持するため、国家コア技術の保護を推進する
 - ※産業技術保護法等国家コア技術関連制度の整備等技術流出防止体系の強化、国家コア技術の保護に向けた実態調査の強化、産業技術に対する保護意識の改善
- 海外知財権侵害の実態調査・情報提供及び海外現地模倣品取り締まりにより韓国企業の海外知財権保護への支援を強化する
 - 海外模倣品流通への早期対応に向けて IP 侵害実態調査対象国を拡大し*、韓国企業に被害現況を迅速に提供する
 - *（2022）中国（K ビューティー医薬品）→（2023 目標）2 か国以上
 - IP 侵害被害が頻繁に発生する国の取締公務員を対象に韓国企業への現場訪問及び模倣品識別教育*を通じて効果的な取り締まりを誘導する
 - *（2023）海外税関・警察・取締公務員招待教育 2 回推進
- 中堅・中小企業の公正取引協約への参加を呼びかけるため、公正取引協約制度の改善を推進する
- デジタル環境における著作権紛争を早期に解決するよう、著作権調停制度を運営する
 - 著作権の調停及び調停委員の専門性強化に向けた教育*を実施し、検察・裁判所**等外部機関との協力を強化する
 - *専門性強化教育（2 回）/**検察連携調停拡大（2→6）、裁判所連携調停拡大（4→5）

□ (戦略3) IP ベースのグローバル強小企業の育成

- 大学実験室の研究成果を活用した技術イノベーション型創業を間断なく支援する大学実験室創業拠点を育成する
 - 大学実験室創業サイクル全体（インフラ、創業準備、企業成長）にわたって持続的に支援するため、関連政府機関と緊密に協力する（科学技術情報通信部、教育部、中小ベンチャー企業部）

※実験室創業支援大学 13 校の選定及びイノベーション創業実験室 142 個前後選定・支援の推進（2023）

- アイデアの発見から創業準備又は初期・成長段階にいたるまでの段階別オーダーメイド型支援を通じて IP ベース創業を促進する
※特許ベーススタートアップは、一般のスタートアップに比べて創業初期製品販売量の伸び率は 2.08 倍、雇用規模は 2.38 倍高い（2019、韓国ベンチャー創業協会
 - 相談を通じて優秀なアイデアを事業アイテムとして導出、知的財産として権利化し、創業に連携させる「IP 踏み台（ディディムドル）プログラム」を推進する
 - IP 戦略なしに創業に乗り出したスタートアップの生存率を高めるため、スタートアップ特化型コンサルティングを実施する「IP 翼（ナレ）プログラム」を推進する
 - ※アイデアベース創業（件、目標基準）：（2022）275→（2023）326
 - 特許活用率を高め、コア技術の海外流出を防止する等、中小・ベンチャー企業のイノベーション成長を促進するための IP 投資ファンドを立ち上げる
※IP ファンドの投資規模（億ウォン、目標基準）：（2022）1,680→（2023）1,848
 - 優秀技術を保有しているものの、担保力が乏しい中小・中堅企業の技術事業化及び金融連携への支援を推進する
※外部から投資金を誘致するための技術評価費用の支援（1,500 千ウォン/件）、技術評価機関の品質管理及び能力強化等技術評価報告書の信頼性・客観性向上への取り組み
 - 有望スタートアップが希望する時期に必要な IP サービス*を選択して支援を受けられるユーザー中心の IP サービスを提供する
※IP 権利化、特許調査分析及びコンサルティング、IP 価値評価、技術移転、営業秘密保護等
 - 第四次産業分野等イノベーション分野の有望スタートアップを対象に海外出願を支援するための知的財産バウチャーを発行する
- （戦略 4）新韓流の普及を牽引する K コンテンツの育成
- イノベティブなアイデアの事業化を支援するためのコンテンツ IP ファンドの新設等、政策ファンドの設立によりグローバル IP 保有コンテンツ企業の育成を支援する
※オンデマンドファンドオブファンズ 6 種パッケージを計 4,100 億ウォン規模で立ち上げる

【K コンテンツ 6 種ファンド（案）】

*出資規模：計 2,400 億ウォン（2023 年予算 1,900 億ウォン+再出資 500 億ウォン）

分野	出資規模	設立規模	主な出資内容
コンテンツ IP ファンド	900	1,500	グローバル IP 保有コンテンツ企業を育成するためのファンドの立ち上げる
ユニコーン ファンド	300	500	創業初期及び青年企業向け投資を支援する
非主流ジャンル ファンド	300	500	コンテンツ業界の均等な発展に向け、実際に投資が必要な非主流ジャンルを支援する
バリュー ファンド	200	333	コンテンツの価値評価を分析されたプロジェクトに投資する
M&A ファンド	400	667	M&A 方式を適用し、コンテンツ企業のスケールアップを支援する
文化一般 ファンド	300	600	義務投資の割合を下げ、特定のジャンルや分野への制限を最小化して運用の競争力を確保する
合計	2,400	4,100	

- 新規コンテンツ IP の確保及びグローバル競争力の強化のために OTT コンテンツ制作を支援する
 - ※OTT 特化コンテンツ制作への支援（文化体育観光部、454 億ウォン）、OTT 特化型コンテンツ制作への支援（科学技術情報通信部、61 億ウォン）
- コンテンツの制作施設や関連スタートアップの入居エリア等のインフラを提供してデジタルメディア産業の育成及び創業の活性化を推進する
 - ※（ひとりメディアコンプレックス）ひとりメディア企業の新規入居（2023.8）、支援プログラムの運営（2023.9～12）
 - ※（地域ひとりメディアセンター）地域別運営計画の策定及び特化プログラムの運営（2023～）
- オンライン著作権侵害への対応に向けて文化体育観光部・国際刑事警察機構間の協力を拡大する
 - 海外海賊版サイトに対応するため、国際捜査共助を強化し、デジタル違法コピーの捜査に関する訓練セミナー等を開催する
 - ※違法コピー対応官民協力諮問グループの運営、各国の捜査官向け著作権教育、主要国際イベント契機共同対応議論等各国の法執行機関との著作権保護コンセンサスの形成
- 文化産業分野における不公正行為に対する市場監視を推進する
 - OTT 等文化産業分野の市場現況、取引構造、不公正な慣行等に関する実態を把握し、不

公正行為が摘発される際は厳に対応する

□ (戦略5) グローバル IP 先導国の基盤づくり

- IP 能力を備えた創造・融合型未来人材を育成するために、青少年向け発明・著作権教育を運営する
※広域発明教育支援センター（慶北）の他地域への拡大、オンライン発明教育支援センターの運営、著作権教育体験館（晋州）の運営等
- 新技術関連課程（学科・専攻）に IP 融合教育を総合的に支援することで、技術専門性に IP 能力を兼ね備えた融合人材の育成を推進する
※IP 教育課程及び教材の開発・普及、教授教育、産学協力型教育、深化学習の支援等
※新産業分野大学 32 校、50 の学科に IP 融合教育支援（～2024）
- AI、6G、量子通信、次世代セキュリティ等の国家コア技術分野における国際標準化の主導権確保に向けた活動を強化する
※国際標準専門家プールの拡大、議長団の進出及び国際標準化会合への参加の支援
- WIPO 地域事務所の誘致に向けた活動強化及び関連政府機関との協力を推進する
 - 外交部・在外公館・特許庁及び文化体育観光部等関連政府機関間の情報共有及び協力を通じて WIPO 地域事務所の誘致に向けた支持を確保する
- 正当な報奨体系の確立に向けた職務発明制度の改善を推進する
 - 職務発明承継制度を改善*し、資料提出命令・秘密保持命令制度を導入**する
*予約承継規定を設けた場合、その権利が発生した時から使用者に帰属されるよう、承継制度を改善する
*職務発明報奨金訴訟で発明者が実効的に証拠を確保できるよう、資料提出命令及び秘密保持命令制度の導入を推進する

4. 今後の計画

- 施行計画を関連政府機関及び自治体に通知して履行する（2023. 3）
- 施行計画の推進実績を確認・評価する（2024. 3）

別紙

別紙

2023 年度国家知的財産施行計画 (案)

2023. 3. 31.

関連政府機関合同

目次

I. 施行計画の概要	1
II. 国内外政策の動向及び推進の成果	2
III. 2023 年度推進計画	16
1. 推進方向及び課題規模	16
2. 5 大戦略別推進課題(案)	18
【戦略 1】 デジタルトランスフォーメーション時代におけるコア IP の創出・活用の促進	18
【戦略 2】 戦略的 IP 保護体系の強化	25
【戦略 3】 IP ベースのグローバル強小企業の育成	30
【戦略 4】 新韓流の普及を牽引する K コンテンツの育成	34
【戦略 5】 グローバル IP 先導国の基盤づくり	40
IV. 2023 年度財政投資計画(案)	49
V. 今後の計画	51
【添付 1】 課題別所管政府機関及び投資計画	52
【添付 2】 地方自治体別細部推進課題	59
【添付 3】 人材育成 4 大戦略別推進課題(案)	68

I. 施行計画の概要

1. 策定根拠及び体系

- 「知識財産基本法（第8条）」に基づき、政府は5年ごとに知的財産に関する中長期政策目標と基本方向を定める「国家知的財産基本計画」を策定する
- 同法（第9条）に基づき、「国家知的財産基本計画」の政策目標を実現するための年度別細部実践計画である「国家知的財産施行計画」を策定する

< 基本計画と施行計画の関係 >



- 関連中央行政機関と広域地方自治体の推進計画をまとめ、国家知識財産委員会で「国家知的財産施行計画」を審議・確定する（第6条）
※対象機関：（中央）科学技術情報通信部・文化体育観光部・特許庁等 16 機関、（自治体）17 の広域自治体

2. 推進経過

- 政府機関・自治体に「2023年国家知的財産施行計画」の策定指針送付（2022.10.29）
- 策定指針に基づき関連機関から推進計画（案）の策定・提出（2022.1.15）
- 関連機関の推進計画（案）をまとめて施行計画（案）作成（2023.3中旬）
- 関連機関との協議及び国家知識財産委員会委員からの意見収集（2023.3）
- 国家知識財産委員会の審議・議決（2023.3.31）

Ⅱ. 国内外政策の動向及び推進の成果

1. 国内外政策の動向

◇グローバル競争及びイノベーション環境の急激な変化

- 米中覇権争いと新冷戦体制、技術覇権と経済安全保障という新しい観点と IP 戦略の変化が求められる
 - 技術・経済安全保障同盟の強化は、技術及び経済のブロック化*及びデカップリングを加速化し、通商・輸出規制及び知的財産権への制裁**等の形で表出される
 - *USMCA (米国・メキシコ・カナダ協定)、CPTPP (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)、IPEF (インド太平洋経済枠組み) 等、多様な経済共同体の形成
 - **米国は、中国と第 1 段階貿易合意を締結し (2020. 1)、「スペシャル 301 条報告書」に基づく中国の IP 執行現況を調査した (2020. 4)
 - このような競争環境の変化とコロナ禍による非対面経済の台頭は、自国中心のサプライチェーンの見直しと国家安全保障中心の経済重視へと転換する
- イノベーション技術が牽引する融合・複合産業の出現及びデジタルトランスフォーメーションの加速化
 - ICT 融合ベースのメタバース等の新産業・技術が発展し、デジタルプラットフォームの活性化等新しいイノベーション環境の変化に伴う国家戦略*競争が激化する
 - * (米) イノベーション競争法 (2021. 6)、Big data R&D 戦略計画 (2016)、(日)「統合イノベーション戦略 2020」及びデジタル庁の新設 (2021)、(中)「製造 2025 (2015)」、 「グローバルデータ安全保障イニシアチブ」(2020. 9) 等
 - 人工知能 (AI)、ビッグデータ等デジタル新技術を活用した IP 分析を通じて標準特許等のコア IP の先取りとグローバル市場の確保に取り組む
 - ※ (米) 海外政府による米国内非倫理的 IP 奪取の防止、対中国 IP 規制強化等を通じて自国のコア IP の先取り・保護措置 (2021. 6、イノベーション競争法)
 - ※ (中) IP の創出・活用の全面的向上に向けた「IP 強国建設綱要 (2021~2035)」発表 (2021. 9)

◇産業とサービスの融合に伴う IP 制度の整備及び競争秩序の確立

- 5G の大衆化、拡張・仮想現実 (AR・VR) 等の映像技術の発展、プラットフォーム経済の普及等によりコンテンツの生産・消費エコシステムが大きく変化した
 - コロナ禍の拡散に伴うオンラインコンテンツ消費の増加により、コンテンツ産業のデジタル化が加速し、新しい消費・創作環境がつけられた
 - グローバルオンライン動画配信サービス (OTT) への資本依存を低め、質の良いコンテンツ IP を確保して放送映像産業の競争力向上が重要である
 - ※科学技術情報通信部ファンドの設立 (2021. 4)・投資 (2021. 6～)、文化体育観光部ファンドの設立 (～2021. 10)・投資 (2022～)
- 産業とサービスの融合、コンテンツ市場の変化に対応するよう IP 制度を改善する
 - メタバース、AI 等の新産業分野が拡大し、現実の経済的・社会的活動が仮想空間にも拡張するに伴って関連法制の問題が浮上した
 - ※ (米) 急激に技術が発展した AR/VR 技術に関する規制の議論 (2019～)
 - ※ (日) メタバース等の仮想空間における著作権侵害に対する規制の強化 (2021. 1)
 - 第四次産業革命のコアインフラであるデータを保護するとともに、データの活用・促進を通じて関連産業を振興するために法制を改善する
 - ※ (EU) 個人情報保護を強化する GDPR (General Data Protection Regulation) の施行
 - ※ (韓) 「データ基本法」の制定によるデータの保護及びデータ産業の発展基盤づくり (2021. 10)
- 公正な競争秩序を作るために政策的基盤を構築する
 - オンライン著作権侵害への積極的対応*やコンテンツ産業内不公正取引の改善**等により、自主的・創造的コンテンツ産業のエコシステムを構築する
 - *オンライン著作権侵害への対応に向けた部処間/国家間共助体制の強化
 - **不公正行為の通報受付と被害相談・救済に向けたコンテンツ公正共生センターの運営
 - 世界各国は、市場における不公正行為の根絶及び中小企業の技術保護能力の強化、コア技術 IP 侵害の防止等のために取り組んでいる
 - ※ (米) インターネット市場におけるビッグテック企業の不公正競争禁止の呼びかけ (2021. 7)
 - ※ (EU) 模倣品及び違法コピーに対する執行強化等の提案 (2021. 11)

- 韓国も企業の技術奪取・流出を根絶するために、専門的な捜査能力を強化*し、企業の製品と IP の保護に向けた対応策を設ける**

*「技術警察」制度の本格的な施行による IP 調査・捜査の強化 (2021. 7)

**「第 1 次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画 (2022~2026)」の発表 (2021. 12)

◇有望 IP 保有企業の発見・育成及び IP ベース事業化・創業支援の拡大

- 中小企業のグローバル競争力の向上及び海外市場の先取りのためには IP 競争力の確保が不可欠であり、各国は政府レベルでの支援努力を強化している
 - ※（日）日本特許庁（JPO）の場合、大学をはじめとするスタートアップ・中小企業の IP 活用促進に向けてアクションプランの策定及び産学連携・スタートアップアドバイザー事業の新設（2021.7）
 - ※（中）中小企業のイノベーション研究成果と IP の保護に向けた「中小企業の健全な発展の推進に関する指導意見」発表（2019.4）
- 韓国も未来の戦略産業及び新技術分野の有望 IP をベースとする個人及び起業を支援する政策を推進する
 - ※中小ベンチャー企業部・特許庁の協力によるスタートアップ R&D 支援（22 件）
 - ※新型コロナウイルス感染症のワクチン治療薬 IP-R&D（15 件）、素部装（素材・部品・装置）IP-R&D（430 件）、バリューアップ IP-R&D（15 件）、特許・デザイン・サービス等の IP 融合課題（47 件）等、特許ベース研究開発の支援
- 中小企業の特許紛争対応を支援*し、技術・営業秘密保護能力を強化するとともに流出対応体系を拡大**する
 - *知的財産共済賦金の規模は 331 億ウォン（2020）から 907 億ウォン（2021）へと約 1.7 倍増加、186 社に 53 億ウォンの融資支援（2021）
 - **①技術流出防止システムの構築（2021、54 社）、②中小企業技術守りサービスの拡大普及（2021、12 社）及び専門人材を育成するための業務提携（2 件）、③技術資料寄託制度（2021、11,469 件）
- 優秀な特許技術を保有している中小・ベンチャー企業が安定的に資金投資を受けられるよう、韓国の IP 金融市場と金融プログラムを拡大する
 - ※IP 金融市場の規模（億ウォン）：（2016）5,774→（2021）25,041
 - ※投資型クラウドファンディングの成功実績（件/億ウォン）：（2016）92/137→（2019）136/243
- 民間資本が敬遠する新産業・新技術分野に投資する冒険的・先導的な役割の公的ファン
ド*を立ち上げる
 - *産業技術政策ファンド：新成長動力分野等の新技術を事業化・産業化するか、公共・民間開発技術の技術移転・事業化を推進する企業に対する投資ファンド（2009～）

◇国際協力及び共助の強化、先進的 IP 政策推進基盤づくりの取り組み

- グローバル環境の変化に伴う共同 IP 争点への迅速な対応とともに、IP 分野国際秩序の確立に積極的に参加する
 - ※先進 IP5 か国（韓国、米国、日本、中国、欧州）の特許・商標庁長は、コロナ禍後の時代に IP が進むべき方向と課題について議論した（2020）
- 世界知的所有権機関（WIPO）等との協力拡大を通じて、AI やメタバース等新技術の IP 争点に対する韓国の立場を貫く戦略的アプローチが必要である
- デジタルトランスフォーメーション等、新 IP ニーズに応える企業の付加価値創出及び持続可能な成長を導いていく IP 専門人材の育成に取り組む
 - ※（中）「第 14 次国家知的財産権の保護及び活用規画（2021～2025）」において「IP 人材育成の強化」を重点課題の一つに挙げている
- 半導体や生物資源等の新知的財産を確保するためのグローバル競争が激化している
 - 半導体の設計等新知的財産権の確保競争が激しくなっており、関連 IP の流通及び活用、国際標準化の主導等の必要性が高まっている
 - 生物主権（自国の生物種に対する権利）の早期確立に向けて多くの固有種を発見し、潜在的価値のある生物資源を確保・管理する重要性が台頭している
 - ※名古屋議定書の批准（2021. 8）：130 か国（アジア・中東 30、アフリカ 45、中南米 17、オセアニア 9、欧州 29）

2. 5 大戦略別推進課題

戦略 1. デジタルトランスフォーメーション時代におけるコア IP の創出・活用の促進

- 中小・中堅企業（615 社）及び大学・公共研究機関（98 か所）向けに IP 取得戦略、特許網への対応戦略、R&D の方向性提示等、IP-R&D 戦略の策定をサポートする
 - IP-R&D 支援課題（2017～2021）は、支援しない場合に比べて優秀特許*の割合 1.4 倍、三極特許**の割合 2.9 倍の成果を創出する
 - *優秀特許：特許分析評価システム（SMART3）の 9 等級評価結果のうち上位 3 等級の特許
 - **三極特許：韓国内登録特許と同一の発明が米国・欧州・日本特許庁に同時に出願されている特許
 - 国家戦略技術に対する IP-R&D の義務付けを推進し、半導体等国家戦略技術（34 種）及びワクチン（58 種）の IP-R&D 課題を新設・拡大する
 - *「国家戦略技術育成特別法」に IP-R&D 義務付け規定を反映（2023. 2. 27 国会本会議通過）
- 特許ビッグデータ分析により戦略産業を診断し、有望技術を導出する
 - *メタバース、デジタルセキュリティ、宇宙航空、デジタルヘルスケア、合成生物学、スマート製造、先端ロボット、原子力・スマート農業分野から 173 の有望技術を導出する
- 地域中小企業向けに IP コンサルティング及び権利化、海外進出を支援することでグローバル IP スター企業の育成に貢献する
 - ※820 社支援、輸出増加額 4,263 億ウォン（24.3%増）、1,477 人の新規雇用創出
- 民間需要基盤の産業データプラットフォームを構築し、データと AI を活用して新ビジネスモデルを実現することで、データベース産業の競争力を確保する
 - *未来自動車、バイオ、繊維素材、輸出物流、ウェアラブル、ウェルケア、試験認証、流通
- 放送や映画のほかに OTT を通じて流通される映像コンテンツまで税額控除の対象に含まれるよう関連法を改正する
 - 税額控除対象の OTT サービス*及び OTT コンテンツ**を特定するために OTT 定義条項を新設する
 - *電気通信事業法第 2 条第 12 の 2、2022. 4. 25 国会通過/**映画及びビデオ物の振興に関する法律第 2 条第 12 の 2、2022. 9. 27 国会通過

- OTT コンテンツの制作費にも税額控除を導入する（租税特例制限法の改正、2022. 12. 23
国会通過）

戦略 2. 戦略的 IP 保護体系の強化

- 技術流出犯罪への捜査指揮を科学捜査部*に新しく指定し、技術流出犯罪捜査支援センターを設置する等、技術流出犯罪に対する厳正な対応体系**を構築する
*ソウル中央地方検察庁、水原地方検察庁、大田地方検察庁等の特許専門捜査部署と弁理士出身の検察官や特許諮問官等の専門人材を基に「技術流出」犯罪の捜査を強化する
**厳正な量刑基準のために研究を委託する
- 輸出入通関の過程で知財権侵害品の取り締まりを強化する

＜通関段階における知的財産権侵害品取り締まりの現況＞

(単位：件、%)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
目標値	2,966	3,114	3,369	3,404	4,068
達成値	3,209	3,242	3,874	10,486	27,359
達成度 (%)	108%	104%	115%	308%	673%

- 大・中小企業間共生協力文化の普及と大企業の自主的な技術保護努力を促す
※公正取引協約参加業者：(2021) 358 社→(2022) 412 社
※10 社の技術流用行為を摘発・制裁、課徴金計 38.76 億ウォン賦課
- 海外知的財産権保護活動を強化する
 - 海外現地における知財権保護を強化するために IP-DESK 対象国を拡大する
※2022 年 22 か国→29 か国 (スイス、ベルギー、デンマーク、スウェーデン、イスラエル、エジプト、南アフリカ共和国追加)
 - 商標の冒認出願実態調査を通じて冒認の疑いがある商標を発見し、情報を提供する
※冒認の疑いがある商標：中国 2,094 件、ベトナム 524 件、タイ 702 件、インドネシア 1,124 件、シンガポール 210 件
 - 中国・ASEAN 等の主要オンラインプラットフォームと協力体系を構築して模倣品被害を予防する
※模倣品掲示物 252,544 件を削除して約 11,242 億ウォンの被害を予防した
 - 海外特許紛争対応戦略費用の支援限度及び最大費用の支援類型を拡大する
※支援限度 (年間)：(2021) 1 億ウォン→(2022) 2 億ウォン/最大費用の支援類型：(2021) 被提訴→(2022) 被提訴・提訴

- システムベースの著作権保護プラットフォームを構築して違法コピーの流通を根絶する

※違法コピー流通オンラインサービス提供者への是正勧告の強化により、「違法著作物是正勧告件数」が2022年目標（597,000件）比113%（676,000件）を達成した

戦略3. IP ベースのグローバル強小企業の育成

- 保健産業分野の創業活性化に向けたオンデマンドプログラムの運営で有望スタートアップの掘り出し及び実用化を連携支援し、77.1 億ウォンの技術移転成果を達成する
※保健産業イノベーション創業センターを運営して 2022 年まで計 87 の有望スタートアップを掘り出す
※12 の課題における事業化有望技術の知財権確保及び実用化を連携支援する
※病院や大学等から保健医療特化技術移転専担組織を有する 23 の機関を選定し、計 378 件の 77.1 億ウォンに対する技術移転成果を達成する
- IP 踏み台（ティディムドル）プログラム及び IP 翼（ナレ）プログラムを通じてスタートアップの生存率を高め、安定的な市場参入を促して新たな付加価値を創出する
※17 の広域市・道の IP 創業ゾーンで IP 創業教育を実施し、1,385 人の修了生を育成する
※スタートアップ向けに計 976 件（特許 596、デザイン 16、商標 99、海外出願 24、出願予定 241 件）の IP 総合コンサルティングを支援し、326 件の IP ベース創業を達成する
- 有望な創業アイテムとイノベーション技術を有する優秀創業者を掘り出し、創業事業化等のすべての創業段階をパッケージ方式で一括支援する
※弁理士と IP 専門家を招待して 2022 年計 33 回のコーチングを実施した
※ソウル国際発明展示会（SIIF）参加、337 件の製品商談、20 社のうち 7 社受賞
※青年スタートアップ 521 社を対象に特許権の登録と出願を行った（2022）
- 新産業の育成及び技術イノベーション型企業の持続的な成長を目的に事業化資金を支援するため、技術事業化ファンドを新規で立ち上げる
※デジタル産業イノベーションファンド 3 号の設立（計 800 億ウォン：政府出資金 400 億ウォン+民間資本 400 億ウォン、2022.11）
- デジタルメディア優秀コンテンツ企業を育成するためのファンドを立ち上げる
※2021 年から計 260 億ウォン規模の子ファンド 1 本運用
- 知的財産バウチャーを支援してスタートアップが IP サービスを自由に利用できるようにするユーザー中心の IP サービスを提供する
※計 16.86 億ウォンの予算を投入して 197 件のバウチャーを支援する
※715 件の海外出願を支援し、特許調査分析及びコンサルティング等 IP サービスを提供する

戦略 4. 新韓流の普及を牽引する K コンテンツの育成

- 文化コンテンツ産業を専門に投資するファンドを出資してコンテンツ産業の成長基盤を築く (2,488 億ウォン、2022)
 - ※文化アカウントの投資が乏しいジャンルを対象に 2,088 億ウォンの冒険投資ファンドを立ち上げる
 - ※海外巨大 OTT プラットフォームへの交渉力を高め、資本依存度を低めるための財源供給の一環として 400 億ウォンのドラマファンドを立ち上げる
- 関連政府機関合同の K 博覧会及び K コンテンツエキスポを開催することで、新興市場の開拓及び海外進出を支援する (156 社参加)
 - コロナ禍にもかかわらず、非対面コンテンツの消費増加への対応やコンテンツの海外進出マーケティング支援及び拠点運営等により、輸出額が前年比 16%以上増加した
 - *コンテンツ輸出額：(2019) 101.9 億ドル→(2020) 119.2 億ドル、最近 5 年間 (2016~2020) 年平均伸び率 18.7%と、全体産業 0.9%の 20.7 倍 (2020、コンテンツ産業統計調査)
- OTT 特化コンテンツの制作を支援することで、韓国 OTT プラットフォーム及び放送映像制作会社の同伴成長及びグローバル競争力を強化する
 - OTT 特化コンテンツの制作支援に 116 億 2,000 万ウォンを投入することで、優秀コンテンツ 14 本の掘り出し及び制作、作品 7 本の実用化完了、売上高 280 億ウォンを達成する
 - ※『危機の X』wavve 新規有料会員登録牽引コンテンツ 1 位、『ガウス電子』中国配信権確保、『社内恋愛』IP 権利 1/6 確保 (総制作費投入率) 等
 - OTT コンテンツ企画案の掘り出し (32 本) 及び制作会社・放送局と OTT プラットフォーム間コンソーシアムの OTT コンテンツ 16 本の制作を支援する
 - ※OTT コンテンツ支援作品『次の空白を埋めてください』WATCHA JAPAN 新規会員登録 3.4 倍増加、『ボクらの恋愛シェアハウス』wavve 視聴時間 1 位、グローバル OTT 流通及び海外輸出の成果達成
- 著作物利用の活性化に向けた環境を整え、オープンソース SW ライセンス教育を支援する
 - 著作権の権利情報約 815 万件を新規で構築し、関連統計等の情報を開放する

- 多様なコンテンツ利用環境（ひとりメディア、人工知能、メタバース、オンライン教育等）に合わせて自由利用著作物を発見・収集・提供する（約 82 万件）
- オープンソース SW ライセンス専門教育課程の運営（10 回）及び専門コンサルティングを行う（35 件）

戦略 5. グローバル IP 先導国の基盤づくり

- 全国 229 の基礎自治体のうち、発明教育センター未設置等の理由で発明教育を享受できていない地域内に発明教育を普及させる
 - IP 能力を備えた創造・融合型未来人材を育成するための発明教育の政策・制度を強化する
 - ※「知的財産人材育成ビジョン 2030」の策定（2022. 12）、小中高向け「2022 改定教育課程」（2024 年小 1～2 年生から段階的に適用、教育部）に「発明・知的財産教育」の拡大反映等
 - 全国の発明教育センター 207 か所と韓国発明振興会で運営主体を構築し、体験中心の訪問型発明教育プログラムを運営する
 - ※韓国初の広域発明教育支援センターの「慶尚北道教育庁発明体験教育館」開館（2022. 3）
- 産業界オンデマンドの IP 専門人材を育成することで、国の知的財産競争力を強化する
 - 圏域別に IP 教育拠点の役割を果たす IP 重点大学（慶尚国立大、全南大、忠北大、忠南大）を指定して支援する
 - 企業のニーズ等を反映して大学に実務中心の IP 正規講座を開設、自治体協力プログラムを運営、産学協同型就職連携プログラムを支援する
- WIPO、WTO、APEC における知財権課題への対応及びイニシアチブの推進により、知財権国際共助を強化し、グローバルプレゼンスを高める
 - ※特許庁や文化体育観光部等の関連機関と共に WIPO の主要会合をモニタリングし、関連動向を関連機関と迅速に共有する（2022 年計 26 回）
 - ※ロシア・ウクライナ戦争と関連する WIPO の動向を観察し、関連議題に対応する
- 未来先導型の現場オンデマンドデジタル育種技術を開発し、水産種子品質評価基盤優良種子の管理体系を構築する
 - ※デジタル育種飼育期間の短縮、6 種以上種子の品質検証・認証の施行、オンデマンド多形質優良品種生産技術の開発及び標準化の完了
- 地域のニーズに応える IP ベースのコア技術を確保し、戦略産業を育成するために「地域特化産業育成」を推進する

※最近3年間1,284社支援、SMART評点4.46点と、中小企業対象R&D事業のうち質的に優秀、均衡発展委員会評価「優秀」レベル獲得(2022.4月)

Ⅲ. 2023 年度推進計画

1. 推進方向及び課題規模

- **(推進方向)** IP 政策環境の変化に先行的に対応するため、韓国内・外における IP の動向及び成果を分析し、5 大戦略別細部推進課題を体系化する
- ① デジタルトランスフォーメーションやデータ経済時代等未来の環境変化に対応するため、コア IP の確保・活用及び先行的な法・制度の整備を推進する
 - ② IP 保護を強化するため、韓国内外における技術流出の防止及び侵害・紛争対応を拡大する
 - ③ IP ベース創業、資金調達、グローバル進出等の支援により IP 強小企業を育成する
 - ④ 新韓流の普及に向けたコンテンツの創出及び韓流企業の被害防止への対応を強化する
 - ⑤ グローバル IP 先導国を実現するための人材育成や国際協力等、基盤を強化する
- **(課題)** 『第 3 次国家知的財産基本計画（2022～2026）』に提示している 5 大戦略と 16 の重点課題の下で 2023 年に推進する 107 の細部課題で構成する

< 課題構成 >

5 大戦略	重点課題数(件)	細部課題数(件)
① デジタルトランスフォーメーション時代におけるコア IP の創出・活用の促進	3	27
② 戦略的 IP 保護体系の強化	3	14
③ IP ベースのグローバル強小企業の育成	3	16
④ 新韓流の普及を牽引する K コンテンツの育成	3	30
⑤ グローバル IP 先導国の基盤づくり	4	20

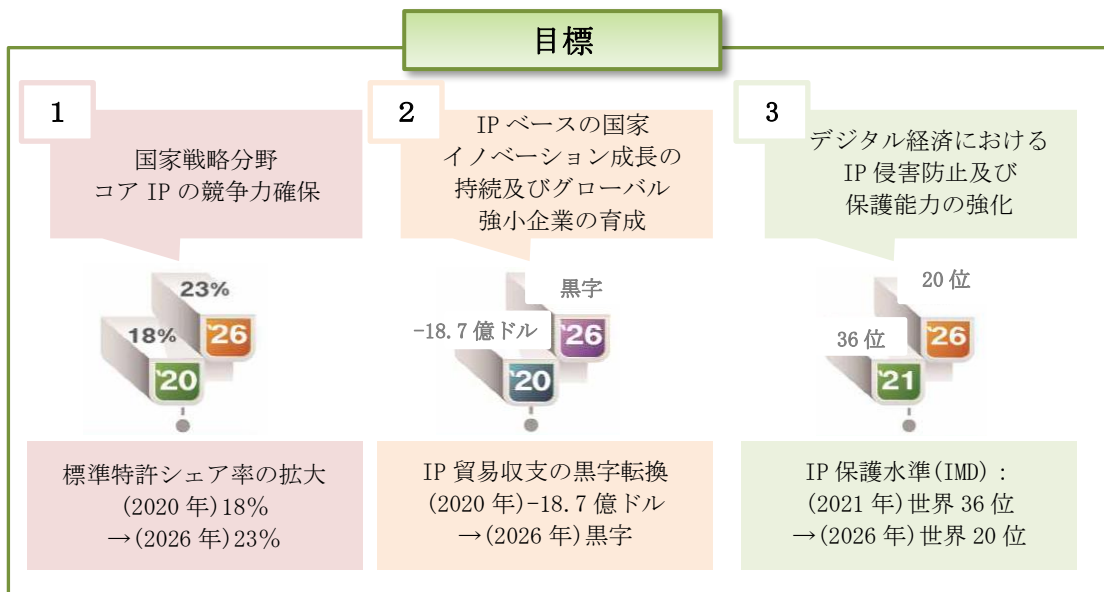
- **(予算)** 基本計画期間（2022～2026）のうち 2023 年度に約 1 兆 124 億ウォンを投資する

参考 第3次国家知的財産基本計画（2022～2026）の主な内容

ビジョン

「知的財産基盤のグローバルイノベーション先導国の実現」

目標



5 大推進戦略

01	デジタルトランスフォーメーション時代におけるコア IP の創出・活用の促進
02	戦略的 IP 保護体系の強化
03	IP ベースのグローバル強小企業の育成
04	新韓流の普及を牽引する K コンテンツの育成
05	グローバル IP 先導国の基盤づくり

16 大推進課題

1. 国家戦略産業分野のコア IP 創出
2. IP 成果の活用に向けた技術移転及び事業化の促進
3. デジタル環境変化に対応する先行的な法・制度の整備
1. 国家コア技術の戦略的な IP 保護の強化
2. 韓国内外における IP 侵害防止及び保護体系の強化
3. IP 紛争解決体系の高度化
1. IP ベースのイノベーション型創業の促進
2. 中小・ベンチャー企業への IP 金融支援の拡大
3. 中小・ベンチャー企業の IP ベースグローバル進出の促進
1. 次世代・高品質の K コンテンツの創出・活用の支援
2. K コンテンツ保護体系の強化
3. K コンテンツの普及に向けた基盤づくり
1. IP 人材育成及び専門性強化
2. グローバル IP 協力課題への対応
3. 生物遺伝資源の確保及び管理体系の構築
4. IP 価値の普及及び地域 IP の競争力向上に向けた基盤強化

2. 5 大戦略別推進課題（案）

戦略 1 デジタルトランスフォーメーション時代におけるコア IP の創出・活用の促進

1-1 国家戦略産業分野のコア IP 創出

1 ビッグデータを活用して国家戦略産業分野の有望技術を導き出す

- 戦略技術・ディープテック分野の特許ビッグデータ分析*を通じて、R&D 有望分野を見つけ出し、R&D 投資の効率化を図る（特許庁）
*（2022）ロボット・宇宙等 9 つの懸案技術→（2023）半導体・ディスプレイ等 9 つの戦略技術・ディープテック
- グローバルサプライチェーンリスクに対応するための特許・輸出入連携分析を推進する
*官庁間協力を通じてサプライチェーンの主要品目（11 種）を分析し、技術水準・代替技術を把握する
- 特許技術動向調査を通じて R&D の方向性を設定し、重複投資への懸念を解消する
※特許技術動向調査の遂行率が低調な自治体 R&D への支援策を発見・改善する

2 IP 分析ベースの R&D 投資を拡大し、効率性を高める

- 主力産業の競争力強化及び未来技術の先取りに向けて IP-R&D を拡大する（特許庁）
※2023 年 395 億ウォン投資/特許戦略受容度（%）：（2022）52.77→（2023）53.28
- グローバル技術覇権主導権の確保と気候危機への対応に向けて 12 大国家戦略技術及びカーボンニュートラル分野への IP-R&D 支援を拡大する
- サプライチェーン重要品目の国産化に向けて素部装（素材・部品・装置）の IP-R&D を支援する
- コア特許への対応や R&D 方向性のチェック等、中小企業特化型 IP-R&D を推進する

3 コア IP の創出に向けてデータの分析・活用体系を強化する

- 特許ビッグデータ等知的財産データの活用を普及させる（特許庁）

- 特許・産業・経済を連携させ、IP の経済的効果を統計ベースに分析するとともに、特許・産業・経済のビッグデータ分析プラットフォームを構築する
 - 医薬品分野特許公報内実験データ等、民間のニーズ及び活用度が高い特許データを新規で開放する
 - 米国や欧州の特許公報に対するハングルキーワード検索機能の提供等、国民向け特許検索サービスを改善する
- 特許ビッグデータ分析ベース防衛産業技術の保護・育成戦略策定を支援する（特許庁）
- 国家コア・防衛産業技術関連特許を分析・管理するための標準分類コード*を付与する
*品目分類（HSK）・韓国標準産業分類（KSIC）・国家科学技術標準分類コード
 - コア技術関連特許 DB 及び関連官庁の共有体系を構築し、権利変動をモニタリング・分析する
- AI 等のデジタル技術を取り入れた業種別「産業データプラットフォーム」を構築する（産業通商資源部）
- 8つの主力分野に対するデータの収集・分析・保存システムの構築及び実証を経て、ビジネスモデルの掘り出しを支援する
※（2020）電気自動車、新素材、ウェアラブル等5つの分野→（2021）ウェルケア、流通、試験認証等3つの戦略分野追加（計8つの分野）→（2023～）8つの主力分野のプラットフォーム構築及び活用

4 国際標準をリードするため、R&D・標準・特許を連携させる

- 標準・特許の総合的分析により標準特許の確保が必要な有望技術を導き出す等、標準特許創出戦略を支援する（特許庁）
※産・学・研（産業界・学界・研究分野）向けに特許・標準を分析してオーダーメイド型の標準特許確保戦略を提供する
- 標準特許等、成果を導き出すためのR&Dの企画・評価管理を体系化し、中小・中堅企業向けに標準コンサルティング・教育を推進する（産業通商資源部）
※標準動向調査、標準教育拡大、標準成果管理体系の構築・運営等

1 公共 IP の取引及び事業化への支援を拡大する

- 知的財産取引所の経験やノウハウ、ブランド等を参加の民間に共有する等、民間取引機関を育成する（特許庁）
※民間取引機関の育成（社）：（2020）6→（2022）18→（2025）36（毎年6社選定・3年間支援）
 - 民間取引機関間協議体を構成し、ネットワークを構築する
※外部 IP の導入経験がある企業群又は技術分野別企業群と取引仲介及び事後管理のためのネットワークイベントを開催する（2023. 下半期、1回）
- 大学・公共研究機関の IP「事業化・収益回収・再投資」等好循環体系を支援する（特許庁）
 - 優秀特許の創出から技術移転・事業化等 IP 経営診断ベースのオンデマンド IP 活動支援を行い、知的財産からの収益を再投資*する
*技術移転収益の一部を回収して他の特許技術の事業化に再投資するという規程を大学・公共研究機関の内規に反映する
- 中小企業による外部技術の導入・事業化等、オープンイノベーションを促すための AI ベースの知能型技術取引プラットフォームを運営する（中小ベンチャー企業部）
※オンライン技術契約システムの構築、技術マーケティングキットの制作、技術需要提案書の高度化
- 潜在的な市場価値がある未活用公共 R&D の成果物を民間に移転し、後続実用化 R&D への支援を推進する（産業通商資源部）
※市場性/技術価値を分析してビジネスモデルを構築し、後続 R&D を支援する
- 国家 R&D の優秀技術を対象に試作品の高度化、試験認証、ビジネスモデルの企画等、政府横断型の技術事業化リレーを推進する（産業通商資源部）
※2023 年に 17 の課題を新規で支援して優秀 IP を確保し、資金調達等を総合的に支援する
- 中小企業・政府出捐研究機関間のオンデマンド共同 R&D を活性化する（科学技術情報通信部）
※政府出捐研究機関地域組織連携中小企業への支援を強化し、優秀成果を発見・広報する

- 政府 R&D 投資の効果性の向上及び優秀成果の創出に向けて「国家研究開発成果の管理・活用制度の改善」を推進する（科学技術情報通信部、新規）
 - 大学・政府出捐研究機関等が有している IP の維持・管理・放棄を独自の基準・手続きに基づいて推進するよう自主性を付与する（革新法施行令の改正）
 - R&D の特性及び課題の評価段階（選定-段階-最終）に応じて異なる特許成果を適用して評価する（国家研究開発課題評価標準指針の改正）
 - 技術料関連補償原則を順守しつつ、機関の状況及び貢献度に応じて異なる基準を適用するよう自主性を付与する（革新法施行令の改正）
 - 技術移転・事業化の実績が優秀な企業の場合、事業化 R&D 課題選定の際に優遇できる（革新法マニュアル及び国家研究開発課題評価標準指針の改正）

2 IP サービス企業の能力強化及び新成長サービス市場の拡大を支援する

- 新産業を通じて事業の多角化を模索する製造業基盤の中小企業向けに優秀 IP の事業化 R&D を支援する（産業通商資源部）
 - ※ビジネスモデルの企画等事業化コンサルティング（BM 企画）38 の課題新規支援、民間投資の誘致に向けた IR 及びマンツーマンコンサルティング支援
- 製造業とサービス業の能力強化及び同伴成長に向けて知的財産サービス分野におけるコア・基礎技術の開発を支援する（産業通商資源部）
 - ビジネスアイデア連携型課題*に IP 確保を支援し、有望ビジネスモデルの開発と BM 特許分析・出願を支援する
 - *競争型 R&D、1 次年度 6 か月間複数事業者の BM 開発→1 段階終了後に競争を通じて最終事業者の選定及び 2 年間後続 R&D 支援
- 国家 R&D 生産性の向上及び公共研究成果の活用・普及を促すために専門研究事業者を育成する（科学技術情報通信部）
 - 専門研究事業者の IP サービス能力強化及び市場拡大を支援する
 - ※研究開発サービスバウチャーの支給、研究開発新サービスの開発及び実用化の持続的な支援
 - 技術取引企業のサービスの高度化*及び検証過程を支援して有望な公共技術の掘り出し・移転を促す

*有望技術掘り出しシステム、技術評価ツール、需要企業マッチングプラットフォームの開発等

1 メタバース・AI 等新技術の活用普及に向けた環境づくり

- 機能性を求める現行画像デザインの制限規定を緩和し、「取引が可能なデジタルデザイン」がすべて含まれるようデザイン保護法の改正を推進する（特許庁）
- メタバース・AI 等新技術の活用普及に向けた著作権の政策基盤を構築する（文化体育観光部）
 - メタバース事業者等の著作物利用時の注意事項、メタバース創作物の著作権帰属等の研究、メタバース内における流通段階別の著作物利用ガイドブックの発行を推進する
 - メタバースコンテンツの振興に関する法律の制定を推進し、施行令を設ける（2023. 上半期）

2 産業財産情報及び研究データの体系的な管理・活用基盤を築く

- 産業財産情報を体系的に管理し、開示されている産業財産情報の活用を促すための制度的基盤を築く（特許庁）
 - ※「産業財産情報の管理及び活用の促進に関する法律案」の制定推進（2023. 上半期～）

3 融合・複合技術審査のサービス体系を構築する

- 中小企業の新産業分野に対する IP 審査基準の理解度を深めるため、事例集の発行及び技術分野別審査実務ガイドの改定を推進する（特許庁）
 - ※事例集：（2022）モノのインターネット、自動運転/審査実務ガイド：（2022）人工知能、知能型ロボット
- AI 技術の特許行政に適用して審査品質の向上等、行政イノベーションを推進する（特許庁）
 - ※AI ベースの審査官向け検索システムの機能改善、AI ベースのデジタル特許審判システムの開発等
- 融合・複合商品関連商標出願審査の効率性を高めるため、指定商品の DB を高度化する（特許庁）
 - ※商品名称ツリーの構造化、類似度 DB の構築等

- デザインの国際分類基準の変更や保護対象の拡大等、環境変化に対応するためにデザイン審査の支援体系を強化する（特許庁）

※新物品分類の安定的な定着に向け、デザイン DB を最適化し、デザイン DB の検索を高度化する

戦略2 戦略的 IP 保護体系の強化

2-1 国家コア技術の戦略的な IP 保護の強化

1 産業技術・営業秘密の保護に向けて捜査を強化する

- 技術警察の技術流出犯罪に対する捜査機能を強化する（特許庁）
 - 技術警察の捜査範囲を特許、営業秘密、デザイン権の侵害から産業財産権・技術侵害全般に拡大する*
*産業技術、営業秘密侵害行為全般（無断流出、不当保有等）、実用新案、データ保護措置の無力化行為等に関連する司法警察職務法の改正案が国会法制司法委員会に係属中
※IMD 国家競争力の順位（2022）：韓国特許出願 4 位 vs. 知財権保護順位 37 位（中国 36 位）
- 技術流出関連情報を共有するために関連機関間の技術流出犯罪対応ネットワークを稼働する（法務部）
 - 検察の事件処理基準を強化し、裁判所の量刑基準も強化する等、技術流出犯罪への厳正な対応を推進する

2 産業技術・営業秘密侵害防止制度を強化する

- 技術奪取・流出を防止するための営業秘密・アイデア保護制度を強化する（特許庁）
 - 技術・営業秘密の侵害により製造した侵害品の没収制度を導入する
 - アイデアを奪取したことを知っていながらも、それを提供されて使用する間接奪取行為も不正競争行為として制裁*する
*関連不正競争防止法の改正案が国会産業通商資源中小ベンチャー企業委員会の全体会議に係属中

3 コア技術保有機関・企業の IP 保護能力を強化する

- 主力産業の技術的優位及び経済成長を維持するために、国家コア技術を保護する（産業通商資源部）
※産業技術保護法等の国家コア技術制度の整備等技術流出防止体系の強化、国家コア技術の保護に向けた実態調査の強化、産業技術保護に対する意識の改善

1 韓国における IP 侵害防止を強化する

- K ブランドの知的財産権保護を強化する（関税庁）
 - K ブランド侵害品に対する輸出入通関検査を拡大し、模倣品の流通経路や侵害品の動向等、関連機関間の情報交流と協力を拡大する
 - ※科学技術情報通信部主管の「AI デザイン権判別システム（App）開発事業」の持続的な協力（2020～2023、228 億ウォン）
- 個人貿易の通関段階における知財権保護基盤を構築する（関税庁）
 - 海外直接購入の活性化による知財権侵害品が増加するに伴って、鑑定・通関保留・廃棄等個人貨物に対する管理方法を作成する

2 海外における IP 侵害・紛争対応及び制度を強化する

- 海外税関との協力体系の強化等、海外における知財権保護を支援する（関税庁）
 - 日中韓で取締り情報*を交換し、TIPA**及び民間企業の現地取り締まりを支援する
 - *各国税関の知財権侵害として摘発した件の海外供給者（侵害品の輸出者）に関する情報等
 - **貿易関連知的財産権保護協会（Trade related IPR Protection Association）
 - 「海外税関における知財権通報方法及び取締り制度」のガイドブック*を作成・配布し、説明会を開催する
 - *韓国企業の製品に対する需要が高い国を中心に持続的に拡大する（2022 年：中国、ベトナム等 20 か国）
- 効果的な現地 IP 侵害の予防及び対応に向けて在外公館を支援する（外交部）
 - 在外公館・知財権海外支援センター間の協議チャンネルを活性化することで初動対応体系を強化する
 - ※IP-DESK、著作権海外事務所、KOTRA、海外進出企業間の知財権協議の活性化
 - 海外に進出している韓国企業向け知財権侵害予防及び侵害対応の手続きを案内する
 - ※韓国企業博覧会の契機に相談を実施する、専門家を招待して知財権説明会を開催する等

③ 中小・ベンチャー企業の特許紛争対応力を強化する

- 海外知財権侵害の実態調査・情報提供及び海外現地における模倣品の取り締まりにより、韓国企業の海外知財権保護への支援を強化する（特許庁）
 - 海外模倣品の流通に早期対応するため、IP 侵害実態調査の国を拡大し*、韓国企業に被害の現況を迅速に提供する
 - *（2022）中国（K ビューティー医薬品）→（2023 目標）2 か国以上
- IP 侵害被害が頻繁に発生する国の取締公務員を対象に韓国企業への現場訪問及び模倣品識別教育*を通じて効果的な取り締まりを誘導する
 - *（2023）海外税関・警察・取締公務員招待教育 2 回推進
- 海外に進出している K ブランド模倣品の流通遮断及び商標の冒認出願への対応により、韓国企業の K ブランド保護を強化する（特許庁）
 - 長期的な官民協力プログラム及び外部民間サービスの本格的な活用・支援を通じて、海外に進出している K ブランド模倣品の流通遮断を強化する
 - *（2022）外部民間サービスの試行（8 社）→（2023 目標）外部民間専門サービスの本格的な活用（16 社）
 - 商標ブローカー等により冒認出願された商標の被害現況情報を提供し*、冒認出願された商標の無力化（異議申立て、無効審判等）支援を拡大する**
 - *情報提供：（2022）中国・タイ・ベトナム・インドネシア・シンガポール（試行）→（2023 目標）シンガポール（正規）
 - **冒認出願された商標の無力化関連ファストトラック支援：（2022）78 社→（2023 目標）83 社
- 韓国企業の海外特許紛争に対する先行的な予防・準備及び効果的な対応に向けた事前予防・事後対応への支援を強化する（特許庁）
 - 紛争リスク早期診断サービス支援*の拡大及び「NPE 集中対応プログラム」を新規で推進する
 - *（2022 年支援実績）36 社→（2023 年支援目標）75 社

④ 大・中小企業間の IP 公正取引を促進する

- 中小企業の競争基盤を壊す技術流用行為に対する監視を強化し、秘密保持契約の作成ガイドラインを制定・配布する（公正取引委員会）

- 中堅・中小企業の公正取引協約への参加を促すために、公正取引協約制度を改善する
(公正取引委員会)

1 IP 侵害紛争への権利者救済制度強化

- 侵害の立証及び損害金額の算出根拠を容易に収集できるよう、①専門家による事実調査（*）、②法廷外の証人尋問（**）及び③資料保全命令（***）を導入する（特許庁）
*裁判官が指定した専門家が侵害現場で資料を収集・調査して証拠として使用する
**提出資料の毀損・真偽を確認するために裁判所職員が在廷して当事者間で証人尋問を行う
***証拠の滅失・毀損や使用妨害を防止するために裁判所は侵害者に証拠保全命令を行う
- 正確な争点の把握及び集中審理等審理充実性を高めるため、当事者系審判は口頭審理（*）を原則とするよう拡大する（特許庁）
*書面審理のみでも争点を十分に把握、かつ判断できる場合は例外的に書面審理を行う
- 証人尋問等様々な証拠調査方法を分かりやすく理解・活用できるよう、審判官・当事者が体感できる支援システムを構築（*）する（特許庁）
*証拠調査に関するオンライン教育の提供等

2 IP 紛争解決の効率性向上

- デジタル環境において著作権紛争を早期に解決できるよう、著作権調停制度を運営する（文化体育観光部）
- 著作権調停及び調整委員の専門性を強化するための教育（*）を実施し、検察・法院（**）等の外部機関との協力を強化する
*専門性強化教育（2回）
**検察との連携による調停拡大（2件→6件）、法院との連携による調停拡大（4件→5件）
- 著作権信託管理団体及び関連機関向けワークショップの開催等、著作権調停制度の広報を強化する（文化体育観光部）
※警察庁に受け付けられた著作権事件が著作権調停制度で解決できるよう、警察庁向けの広報を強化する

戦略3 IP ベースグローバル強小企業の育成

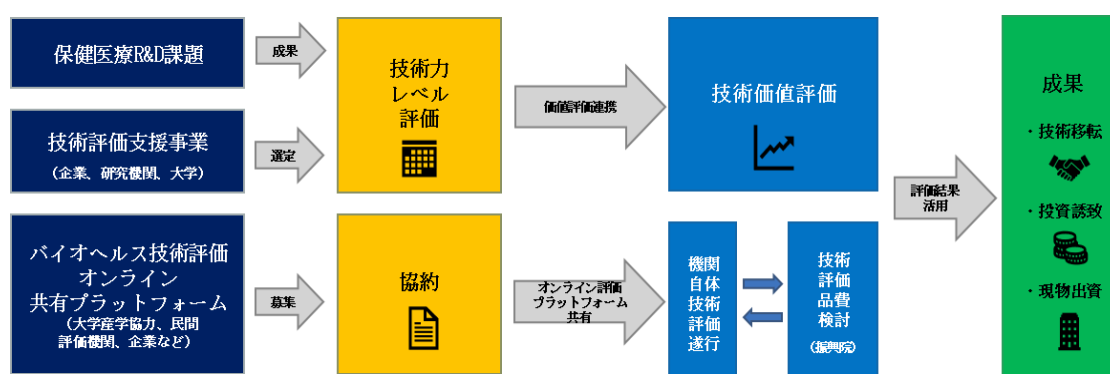
3-1 IP ベースイノベーション型創業促進

1 創造的アイデアを事業化に誘導するための IP ベース創業支援

- 大学実験室の研究成果を活用した技術イノベーション型創業を連続的に支援する大学実験室創業拠点を育成する（科学技術情報通信部）
 - 大学実験室創業の全周期（インフラ、創業準備、企業成長）を継続的に支援するため、関連政府機関と緊密協力する（科学技術情報通信部、教育部、中小・ベンチャー企業部）
※大学 13 校を実験室創業支援対象に選定し、142 カ所内外のイノベーション創業実験室を選定して支援を行う（2023 年）
- アイデア発見から創業準備、又は初期・成長段階に至るまでの段階別オーダーメイド型支援を通じて、IP ベースの創業を促進する（特許庁）
 - ※特許ベースのスタートアップは一般スタートアップに比べ、創業初期の製品販売伸び率が 2.08 倍高く、雇用規模は 2.38 倍高い（2019 年、韓国ベンチャー創業協会）
 - 相談を通じて優秀なアイデアを事業アイテムに導き出して IP を権利化し、創業につなげる「IP 踏み台（ティディムドル）プログラム」を推進する
 - IP 戦略なしに創業に飛び込んだスタートアップの生存率を高めるため、スタートアップに特化したコンサルティングを実施する「IP 翼（ナレ）プログラム」を推進する
※アイデアベースの創業（件数、目標）：（2022 年）275→（2023 年）326
- 保健産業分野 IP ベースのスタートアップの育成に向けたオーダーメイド型プログラムを支援する（保健福祉部）
 - （保健産業イノベーション創業センター）有望スタートアップの事業化を促進するための支援プログラムを運営する
※IP 創業技術相談、IP 実務教育、投資誘致技術説明会、入居エリアの提供等
 - （専門コンサルティング）スタートアップの事業化段階に合わせて、初期（1～2 年）特許と後期（3～8 年）の認可・許可等、各段階に応じたコンサルティングを行う
※（特許戦略）知的財産権中心の研究開発方向性の設定及び優秀特許創出戦略支援
※（認可・許可）認可・許可取得戦略の設定と技術文書作成教育を通じた事業化及び市場進出促進

- (TLO 技術移転及びマーケティング) 研究資源、成果等が優秀な機関を掘り出し、民間専門機関との協力を通じた研究成果事業化を促進する
- (技術評価及び取引) 大学・企業・研究機関・病院等が所有する有望保健医療分野の R&D 成果物の技術水準及び未来価値を評価し、提供する
 ※保健産業に特化したオンライン評価システムを活用して技術評価を行い、優秀技術の選別、IP ベースの事業化の妥当性検討、技術移転価格の推定、事業化戦略の策定等、事業化を促進する

＜保健医療産業の技術評価及び取引支援・手続き＞



2 IP ベースの創業活性化のための IP 教育及びコンサルティング強化

- 若者企業の IP 専門性のレベルに合わせて細分化し、オーダーメイド型教育・コーチングを拡大して実施する (中小・ベンチャー企業部)

※ (例) 独自 IP 及び技術を所有している企業に対しては、特許検討、出願戦略に関するコーチング等の重点教育を、IP 及び技術の構想段階にある企業に対しては、特許教育の基礎、特許ポートフォリオの構築に関する教育を提供する

1 中小・ベンチャー企業への投資・融資支援拡大

- 特許の活用率を高め、コア技術の海外流出を防止する等、中小・ベンチャー企業のイノベーション成長を促進するための IP 投資ファンドを設立する（特許庁）
 - 非首都圏地域企業への投資強化、設立済みファンドの投資促進及び民間出資金の募集拡大のための制度改善策（*）を講じ、適用する
 - *地域企業への投資と投資目標を連動し、その達成に成功した運用会社には優先損失引当の導入等のインセンティブを与える
 - ※IP ファンドの投資規模（億ウォン、目標）：（2022 年）1,680→（2023 年）1,848
- 事業化有望技術の実用化開発支援に向けた技術事業化、又は新産業・新技術に投資するファンドの新規設立を推進する（産業通商資源部）
- デジタルメディア・コンテンツ分野（放送・OTT・ひとりメディア等）の中小・ベンチャー企業を支援するためのファンドを運用する（科学技術情報通信部）
 - ※2021 年から計 260 億ウォン規模のファンドを設立し、運用中

2 IP 投資・融資拡大のためのインフラ整備

- 持続的な知的財産控除への加入者の増加及びローンの活性化を通じて、企業の IP 費用に関する負担を軽減し、経営安定の基盤を構築する（特許庁）
 - ※知的財産控除への加入（件、目標）：（2022 年）3,900→（2023 年）4,000
- 優秀技術を所有しているが、担保力が不十分な中小・ベンチャー企業の技術事業化及び金融連携支援を推進する（産業通商資源部）
 - ※外部投資の誘致に向けた技術評価費用支援（1,500 千ウォン/件）、技術評価機関の品質管理及び能力向上等、技術評価報告書の信頼性や客観性を高めるために努力する
- 投資・融資対象の優秀 IP を選別し、評価を迅速に提供するため、データ基盤の特許情報支援体系を構築・運営する（中小・ベンチャー企業部）
 - ※特許分析情報と特許評価システム（KPAS）との連携に向けた電算開発、コンテンツの内容及び画面の視覚化の改善を図る

1 中小・ベンチャー企業の外国 IP 確保支援

- 地域の有望中小企業が IP をベースにしたグローバル強小企業に成長できるよう、IP サービスを総合的に支援する（特許庁）
 - 外国特許を確保するための外国出願費用の助成、特許・商標・デザイン審査対応（OA）及び登録を支援する
 - 外部専門機関による外国特許出願・登録現状調査及び管理システムへの登録を通じて、外国での権利化実績を信頼性高く、体系的に管理する
 - 急変する経営環境に対応するため、企業のニーズを分析して年次別支援ロードマップを作成する
- ※IP サービスの活用及び成果率（%、目標）：（2022 年）85.07→（2023 年）87.86

2 中小企業の海外進出のための国家間 IP 審査協力及び制度の調和

- 有望スタートアップが必要なタイミングに必要な IP サービス（*）を受けられるユーザー中心の IP サービスを提供する（特許庁）
 - ※IP 権利化、特許調査・分析及びコンサルティング、IP 価値評価、技術移転、営業秘密保護等
 - 第 4 次産業分野等イノベーション分野の有望スタートアップに、外国出願支援等に利用できる知的財産バウチャーを提供する
- ※スタートアップ IP 競争力強化への貢献度（点数、目標）：（2022 年）89.4→（2023 年）89.6

戦略4 新韓流の普及をリードするKコンテンツの育成

4-1 次世代・高品質Kコンテンツの創出・活用支援

1 K-コンテンツ制作及びコンテンツ IP 確保支援

- 画期的なアイデアの事業化を支援するためのコンテンツ IP ファンドの新設等、政策ファンドを設立することでグローバル IP 所有コンテンツ企業の育成を支援する（文化体育観光部）

※計 4,100 億ウォン規模で 6 つのオーダーメイド型ファンド・オブ・ファンズパッケージを立ち上げる

<6 つの K-コンテンツファンド（案）>

分野	出資規模	設立規模	主な出資内容
コンテンツ IP ファンド	900	1,500	グローバル IP 保有コンテンツ企業を育成するためのファンドの立ち上げる
ユニコーン ファンド	300	500	創業初期及び青年企業向け投資を支援する
非主流ジャンル ファンド	300	500	コンテンツ業界の均等な発展に向け、実際に投資が必要な非主流ジャンルを支援する
バリュー ファンド	200	333	コンテンツの価値評価を分析されたプロジェクトに投資する
M&A ファンド	400	667	M&A 方式を適用し、コンテンツ企業のスケールアップを支援する
文化一般 ファンド	300	600	義務投資の割合を下げ、特定のジャンルや分野への制限を最小化して運用の競争力を確保する
合計	2,400	4,100	

*出資規模：計 2,400 億ウォン（2023 年度予算 1,900 億ウォン＋再出資 500 億ウォン）

- 実感型コンテンツ産業の育成及び国民の営みの基盤を拡大するための制作を支援する（文化体育観光部）

※民間分野の実感コンテンツ制作支援（2023 年、100 億）

国立文化施設の文化資源を活用した実感型コンテンツ制作支援（2023 年、100 億）

- コンテンツ IP の融合・複合の活性化及び創作 - 事業化 - 体験空間をつなぐ「IP 融合・複合コンテンツクラスター」を造成する（～2025 年）（文化体育観光部）

※実施設計及び施工会社の選定（～2024 年 2 月）、工事着工（2024 年 2 月～）

- ゲーム・アニメーション・ファッション等、ジャンル別メタバースコンテンツを制作・流通、メタバースアートの創作・制作プロジェクトを支援する（文化体育観光部）
※ジャンル別メタバースコンテンツ活性化支援：公募（1月～4月）、制作（4月～12月）
※アートメタバース拡張支援：公募（1月～4月）、事業施行（4月～12月）

2 海外進出韓流企業のオーダーメイド型支援強化

- コンテンツ輸出競争力の強化及び韓流普及促進を支援する
 - 東南アジア等新興市場への進出に向け、コンテンツ輸出企業にオーダーメイド型情報提供、そして現地での広報・マーケティング支援を行う（文化体育観光部）
※K-コンテンツエキスポ、関連政府機関による K-博覧会、K-コンテンツオンライン輸出相談会の開催、海外コンテンツマーケットへの韓国共同館出展、新興市場でのビジネスセンター拠点設立等
 - 外国出願・登録及びグローバルオンライン動画サービスへの進出等、現地化支援を行う（文化体育観光部）
※IP としてのコンテンツの現地出願・登録支援、グローバルオンライン流通プラットフォームへの進出支援等
 - 国内優秀コンテンツの海外流通支援を通じ、新韓流をリードする（科学技術情報通信部）
※韓国 OTT コンテンツ、新技術を融合したコンテンツ、ドキュメンタリー等の広報及び海外投資誘致説明会の開催を展開する
 - ICT 海外拠点と連携し、韓国 OTT の海外進出の初期段階を密着支援する（科学技術情報通信部、新規）
※現地のパートナー会社、投資会社等とのネットワーキングの提供、法・制度に関する諮問、ショーケースへの参加支援等
 - 双方向の文化交流及び親韓ネットワークの拡張に向け、海外の韓流コミュニティへの支援を行い、現地進出韓国企業と連携したマーケティングを推進する（文化体育観光部）
※現地進出韓国企業と連携し、韓国の生活文化の広報を支援する MOKKOJI KOREA 等
- 放送映像コンテンツの輸出及び海外進出用への再制作を支援する（文化体育観光部）
 - 現地化の取組としての国内優秀放送映像物の再制作と海外流通相談会を連携・支援することで、海外マーケティング及び輸出を促進する（23 の課題支援、2023 年）
※（支援対象）制作者・配給会社・放送社・OTT プラットフォーム事業者等
（支援規模）8 千万ウォン～2 億ウォン以内

3 ひとりクリエイター育成のための支援拡大

- コンテンツ制作施設、関連スタートアップの入居エリア等、インフラを提供することでデジタルメディア産業の育成及び創業の活性化を推進する（科学技術情報通信部）
 - ※（ひとりメディアコンプレックス）ひとりメディア企業の新規入居（2023年8月）、支援プログラムを運営する（2023年9月～12月）
 - ※（地域ひとりメディアセンター）地域別運営計画を策定し、特化プログラムを運営する（2023年1月～12月）

- 広告制作能力のあるひとり広告コンテンツクリエイターを育成する（文化体育観光部）
 - ※正規（基礎、地域人材）・中級・高級過程を通じて計106名を育成する
修了生向け広告制作公募展を開催する（2023年下半年期）

1 オンラインコンテンツの著作権保護体系の強化

- オンライン著作権侵害対応に向け、文化体育観光部と国際刑事警察機構との協業事業を拡大する（文化体育観光部）
 - 海外の海賊版サイトへの対応に向けて国際捜査共助を強化し、デジタル違法コピーの捜査に関する訓練セミナー等を開催する
 - ※▲官民連携による違法コピー対応諮問グループの運営、▲各国の捜査官向け著作権教育、▲主要国際イベントを機とした共同対応に関する議論等、各国の法執行機関と著作権保護の共感性を形成する
- 著作権侵害犯罪捜査システムを導入することで、データベース捜査戦略の環境を整え、懸案別の企画捜査（*）を強化する（文化体育観光部）
 - *ジャンル別の著作権侵害懸案に対する実効性のある捜査を行うために、重点捜査対象については企画捜査を実施する

＜著作権特別司法警察官の捜査支援システムの機能構成＞		
・捜査管理機能 <ul style="list-style-type: none"> - 進行段階別捜査指揮 - 圏域別捜査状況の共有 - 警察庁・検察庁システム等の連携 	・資源管理機能 <ul style="list-style-type: none"> - 押収物の体系的登録・管理 - 装具類フォレンジック装置の登録・管理 - 捜査室・車等支援施設の管理 	・捜査記録（DB）の構築 <ul style="list-style-type: none"> - 様々な統計情報の提供 - 捜査後の事後管理 - 捜査戦略・ノウハウ共有

- 著作権侵害の認知から対応措置まで、有機的な連携に向けた著作権侵害総合対応システムを構築する（文化体育観光部）
 - ※（2022年）ワンストップシステムの構築（1段階）→（2023年）活用性を高めるための侵害資料総合分析及び国民向け情報提供サービスを拡大する（2段階）

2 コンテンツの公正な取引を妨害する不公正取引改善

- コンテンツ産業の公正な環境づくりに向けて、「文化産業公正流通法」の制定を推進する（文化体育観光部）
 - 公正流通法の制定の際、「コンテンツ公正共生センター」を不公正行為専担機関に指定し、相談、申告の処理、事実調査等、機能強化を通じて公正なエコシステムの構築する
- 文化産業分野の不公正行為に対する市場監視を推進する（公正取引委員会、新規）
 - OTT等の文化産業分野の市場現状、取引構造、不公正慣行等に対する実態を把握し、不公正行為を摘発した際には厳重な措置を取る

1 著作権利用活性化に向けた環境づくり

- 著作権流通情報を活用するための公共基盤を構築する（文化体育観光部）
 - 公共レベルでユーザーの著作権利用情報を収集・蓄積管理して、市場に提供・活用する統合情報システムを構築・運営する
 - ※オンライン音楽・放送等、利用情報収集分野を拡大し、収集した利用情報に関するビッグデータの分析、産業統計を提供することで政策的・産業的活用を支援する
- 活用度の高い自由利用著作物の発見及び公開を支援する（文化体育観光部）
 - ※ひとりメディア、デジタルプラットフォーム政府等、現場のニーズに応じた自由利用著作物を収集・提供する
 - ※国家・自治体・公共機関等が保有する公共著作物のデジタル公開支援、権利確認・処理及び関連するコンサルティング、法律相談サービスを提供する
- 著作物のクリエイティブ・コモンズ・ライセンス（CCL）の活用を拡大する（文化体育観光部）
 - ※ひとりクリエイターチャンネル、メタバースプラットフォーム等、様々なチャンネルを通じたクリエイティブ・コモンズ・ライセンス（CCL）の広報、共有著作物活用サービスの事業者向けコンサルティング及び技術支援等
- 著作権ビジネス支援センターの語文分野システム改変を図る（文化体育観光部）
 - ※韓国文学芸術著作権協会の統合立ち上げ（2021年5月）によるシステム改変
 - ※語文分野の利用許諾契約の手続きを全面的に改変し、権利管理情報の月報告の再開を通じて関連産業統計等を管理する

2 OTT向けコンテンツ等、放送映像コンテンツ産業の競争力強化支援

- 新規コンテンツ IP の確保のための OTT コンテンツ制作を支援する
 - OTT プラットフォームで配信されるドラマ、ドキュメンタリー等、OTT に特化したコンテンツ制作を支援する（文化体育観光部）
 - ※（2023年度支援規模）27編、454億ウォン *1作品あたり最大30億ウォン支援
 - OTT のグローバル競争力強化に向けて OTT 特化型コンテンツ制作を支援する（科学技術情報通信部）
 - ※（2023年度予算）61億ウォン、（日程）事業公告（2月）、高品質コンテンツの選定及び協約（4月）

- 国内初の「国際 OTT フェスティバル」(10 月)を開催することで、国内 OTT・コンテンツの認知度を高め、国際交流する機会を提供する (科学技術情報通信部、新規)

※ (プログラム案) 国際アワード、投資誘致ショーケース、OTT 企業館、コンテンツスクリーニング等

戦略5 グローバル IP リード国の基盤づくり

5-1 IP 人材育成及び専門性強化

※細部内容：添付3「人材育成4大戦略別推進課題（案）」参照

1 IP 人材育成総合計画の策定

- 「第4次 IP 人材育成総合計画（案）（2023年～2026年）」の4大推進戦略（*）、12大推進課題に従い、2023年度施行計画を策定・施行する（2023年3月）（[知知識財産委員会](#)）
 - *①融合・複合能力のある IP 創出人材の育成、②グローバル競争力のある IP 経営・サービス人材の育成、③創造・画期的な IP 潜在人材の育成、④IP 人材育成基盤づくり

2 創造・融合 IP 人材を育成するための小・中・高校向け著作権教育の提供

- IP に関する能力のある創造・融合型次世代人材を育成するため、青少年向け発明・著作権教育に関する教育を運営する（[特許庁](#)）
 - 広域発明教育支援センター（*）の安定的な運営を図り、他の地域への拡大を推進する
 - *第1号慶尚北道教育庁発明体験教育館（2022年3月開館）
 - オンライン発明教育支援センター（*）を通じて、地理的な限界を超えるプラットフォーム基盤の品質の高い発明教育の運営を推進する
 - *発明教育企画→モニタリング→コンサルティング→自動化評価等を総合支援する
- 未来の創作者として成長する可能性の高い青少年向けに著作権教育を実施する（[文化体育観光部](#)）
 - 学校、公共部門、産業現場等、著作権教育が必要な場所に著作権講師（*）が訪れるユーザー中心のオーダーメイド型著作権教育を提供する（9,000回）
 - *青少年向け著作権教育講師184名、入門・専門講師139名による運営
 - 教師が直接、体験中心の著作権教育を実施する小・中・高校向け著作権体験教室を運営する（350校）
- 著作権に関する展示・創作体験等を通じて、著作権を分かりやすく、自然に理解できる「著作権教育体験館」を運営する（[文化体育観光部](#)）
 - ※国内初・唯一の「著作権教育体験館」を開館・運営する（2023年9月～）
 - 創作と展示体験の連携による職業進路体験、創作体験教育等を実施することで、青少年に著作権を分かりやすく、理解できるプログラムを提供する

3 IP 需要特化型 IP 専門の大学生人材の集中育成

- IP 重点大学を通じた圏域内の IP 教育の拡散・高度化（特許庁）
 - 地域に特化した IP 専門人材を育成するため、圏域別に IP 重点大学を 4 校から 6 校に増やして運営し、圏域内の協力を経て IP 教育を普及させる
- 新技術関連の学科・専攻に IP 融合教育を総合的に支援することで、技術専門性と IP 能力を兼ね備えた融合人材の育成する（特許庁）
 - ※IP 教育課程及び教材の開発・普及、教授向け教育、産学協力型教育、深化学習の支援等
 - ※新産業分野の大学 32 校、50 学科に IP 融合教育支援を行う（～2024 年）
- 新産業の創出とイノベーション成長をけん引する技術事業化支援専門人材を育成する（産業通商資源部）
 - ※350 件余りの産学プロジェクトを推進することで、現場問題解決能力を強化し、1,000 人の人材を育成する（2023 年）
- 大学（院）（*）に著作権講座を新設することで、様々な分野の予備創作者、創業準備者の著作権実務能力開発の支援を行う（文化体育観光部）
 - *慶尚国立大学、世宗大学、全南大学、朝鮮大学、韓国芸術総合学校、弘益大学等の六大学

4 国際標準専門家、女性等の IP 専門人材の育成

- AI、6G、量子通信、次世代セキュリティ等、国家コア技術分野の国際標準化の主導権を確保するための活動を強化する（科学技術情報通信部）
 - ※国際標準専門家タレントプールの拡大、議長団進出及び国際標準化会議への参加支援
 - ※経歴の長い・名人並みの専門家を選定し、①国際標準化課題の発見、②国際標準の反映と議長団へ進出するためのメンタリング、③国際標準化対応戦略の策定、④標準化政策に関する諮問等の役割を果たす
- 女性向け IP 基礎教育のための女性発明創造教室を運営する（特許庁）
 - ※キャリア開発、又は就職・創業を希望する場合は、年齢や職種、関心分野等を考慮したオーダーメイド型教育プログラムを提供する（2023 年、79 回の教育実施）
- IP をベースにした女性創業を促進し、女性による発明品の販路開拓を支援する（特許庁）
 - ※女性による生活発明の発見、権利化及び製品化を支援する（2023 年、39 件の試作品制作、29 件の IP 出願）

※世界中の女性発明起業家同士のビジネスマッチングに向けて「女性発明王 EXPO」を開催する（2023年7月）

- 各国の IP 分野の女性専門家が、IP 課題や女性発明の活性化策について語る「世界女性発明フォーラム」を開催する（WIPO のサポート・協力）[（特許庁）](#)

1 IP 関連国際イニシアチブ政策の共助強化

- WIPO、国際刑事警察機構等の知的財産関連の国際機構との協力を拡大する（特許庁）
 - (WIPO) 国際的な知的財産権ルール形成において、国益に資するかたちで議論を主導し、韓国専門家の WIPO 進出の拡大を図る（特許庁）
 - (国際刑事警察機構) 特許庁・警察庁・国際刑事警察機構・WIPO との国際共助・協力を行い、海外に進出している韓国企業の IP 侵害に対する保護執行力を強化する
 - (国連産業開発機構) 産業発展と知的財産をテーマにした開発途上国の公務員に対する教育課程を編成し、教育協力に関する MOU を推進する
- WIPO 地域事務所誘致に向けた活動強化及び官庁間共助について検討する（外交部）
 - 駐ジュネーブ代表部を中心に WIPO 議論に積極的に参加し、外交部・在外公館・特許庁及び文化体育観光部等、関連機関同士の情報共有を強化する
 - 二国間・多国間外交活動を通じて、WIPO 地域事務所誘致への支持を要請する
- 特許情報を活用した適正技術を支援し、開発途上国の特産品に適したブランドの開発・権利化支援等、知的財産 ODA を推進する（特許庁）

※開発途上国と共同研究をする際には特許の分析支援を行い（科学技術情報通信部）、品種改良のノウハウを伝授する際には、農水産の加工技術やブランド支援を追加で行う（農村振興庁）

 - 青少年に韓国型発明教育を新たに提供し、WIPO・文化体育観光部・KDI と協力して開発途上国の公務員に対する MIPD (*) 過程を編成する

*Master of Intellectual Property and Development (知的財産・開発修士課程)

2 IP との連携による国際通商ルールへの対応強化

- 最新の通商環境に対応した IP 通商ルールを構築・提示する（特許庁）
 - (交渉力の強化) 知的財産に関するグローバル・アジェンダ調査・分析と利害関係者の意見収集を強化することで、急変する環境変化への対応力を向上させる
 - (多国間交渉の対応) IPEF の IP ルールを提案し、CPTPP (*) への加盟に備えて、国内制度の改正必要事項をチェック・対応する

*Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)

- (FTA 交渉の対応) 韓国・エクアドル SECA (*)、韓国・GCC (**) FTA、韓国・チリ FTA 交渉の際、韓国企業に有利な知的財産権に関する通商ルールを構築・提示する

*Strategic Economic Cooperation Agreement (戦略的経済協力協定)

**Gulf Cooperation Council (湾岸協力会議) : サウジアラビア、UAE、クウェート、オマーン、カタール、バーレーン

3 北朝鮮との IP 交流・協力活性化

- IP 分野に関する民間レベルの南北間交流の支援を行い、関連機関との間の協調を活性化させる (統一部)

1 山林有望資源の確保及び品質管理

- 山林生物遺伝資源を体系的に保全し、管理システムを構築する（農林畜産食品部）
 - 山林生命資源の産業的な利用のための収集・保存（*）、新品種の開発を促進する
 - *有望山林資源の収集・保存：食用・薬用資源1種、主要造林樹種及び山林有望資源特性評価1種、国有品種及び民間育種家の品種保護の実施権設定登録10品種等
- 朝鮮半島樹木の分布情報の構築（*）、主要属別の特徴及び形質の特性（**）研究、朝鮮半島樹木図解図の作成（***）に向けた朝鮮半島樹木誌を発行する（農林畜産食品部）
 - *ブナ科、カバノキ科等の文献調査（65件/年）、標本調査（1,300件/年）、現地調査（50件、年）
 - **外部形質調査（50種/年）、解剖形質調査（20種/年）、花粉形態の観察（20種/年）
 - ***朝鮮半島樹木図解図作成（40種/年）

2 野生生物の調査・発見及び生物資源の確保強化

- 固有種を発見し、潜在価値のある生物資源を確保・管理する（環境部）
 - ※新・未記録種の発見、固有種の国内生息に関する証拠資料である生物資源の調査・確保、発見した生物種の産業化活用に向けた深化研究を行う
- 野生生物素材銀行の活性化及び野生生物素材の活用を拡大する（環境部）
 - ▲固有種、産業界・学界・研究所の研究種、未確保種を中心に確保（15,000点）し、▲素材の保存・分譲のための品質管理、▲産業的活用の向上に向け管理規定を緩和（*）する
 - *（従来）特許等、研究目的以外産業的に活用する際には、前もって協議すること→（変更）分譲素材自体に対する特許のみを規制し、その他の活用に対しては後ほど通知する
 - 生物資源館別の特性を踏まえた素材銀行の運営等、多部処による野生生物素材クラスターを運営する
 - ※野生生物素材を分譲する際の統合検索プラットフォームを構築し、試験運営を提供する（2023年）

3 海洋水産資源の保存・活用のための技術開発及びデータセンターの構築

- 水産種子産業の競争力を強化するための複合形質優良品種を開発する等、デジタル育種プラットフォームを構築し、水産種子検証認証技術を開発する（海洋水産部）
 - ※ヒラメの参照集団の生産及びターゲット形質データの収集、サケの基礎集団の構築

(2次) 及び大容量 SNP チップの制作、水産種子対象品種の品質特性分析及びレベル基準の策定等

1 正当な IP 補償文化の定着及び価値普及

- 正当な補償システムの確立に向けて、職務発明制度の改善を図る（特許庁）
 - 二重譲渡の問題を改善し、使用者が安定的に職務発明に関する権利を引き継ぐことができるよう、要件付き使用者主義（*）の導入を推進する
*契約、勤務規則その他の定めにおいてあらかじめ使用者等に特許を受ける権利を取得させることを定めたときは、その特許を受ける権利は、その発生した時から使用者等に帰属するものとする（日本、2015 年特許法改正）
 - 職務発明補償金訴訟において、発明者が実効的な証拠収集を行えるように資料提出命令及び秘密維持命令制度を導入する
※発明振興法改正案の確定及び発議（2023 年 1 月～）
- 職務発明補償の手続き別細部基準を含むガイドラインを策定する（特許庁）
※様々な補償事例、統計、非金銭的な補償方法等の提示、補償規定の作成及び通知、協議・同意、補償内容や退職者への通知方法等、具体的な手続き・基準を設定する（2023 年上半期）

2 地域戦略産業の育成及び IP 競争力強化のための基盤構築

- 地域経済の活性化及び自主的成長に向けて、地域主力産業分野の技術開発及び IP 創出を支援する（中小・ベンチャー企業部）
 - 非首都圏 14 カ所の市・道の主力産業に属する中小企業、そして地域のエコシステムをけん引するリード企業の雇用創出型（*）実用化技術開発を支援する
*政府出演金 2 億ウォンあたり一人の雇用創出を義務付ける
- 成長性、地域社会への貢献度等を考慮し、自治体が指定した地域スター企業（*）のグローバル市場進出型技術開発を支援する
*自治体において売上高規模が 50～400 億ウォンの企業のうち、成長性の高い企業を指定する
※2023 年「地域特化産業育成+」に 1,189 億ウォンを投入して 1,093 人の純新規雇用を創出する。又、若者の割合を 5 割以上、雇用維持率 90%の達成を目指す
- 中小企業の職務発明制度の導入拡大及び IP 権利化を支援する（特許庁）
 - 企業に対する職務発明コンサルティング支援（*）を拡大し、企業、協・団体会員社向けに職務発明制度に関する説明会及びコンサルティングを連携・支援する（**）

*職務発明コンサルティング：(2021年) 151社→(2022年) 278社→(2023年) 500社

**ベンチャー・INNOBIZ協会会員社向け説明会推進(2023年上半期)、コンサルティング連携支援(2023年～)

- IPインフラが不十分な地域中小企業にコンサルティング及び権利化を支援することで、急を要するあい路事項を解決する
 - 自治体と地域企業とのネットワーク強化、地域IPをベースにしたイベントやプログラムの運営を通じて、IPに対する認識を向上させる(特許庁)
- ※IP関連の協議会・懇談会の運営、IP教育の実施、地域IPフェスティバルの開催等

IV. 2023 年度財政投資計画（案）

《総投資計画》

- 第3次基本計画(2022年～2026年)2年目である2023年度には1兆124億ウォンを投資する
※2023年度部処別施行計画投資基準
- 2023年投資計画の財政性格別に見ると、一般事業(非 R&D)に68.9%(6,975億ウォン)を投資する計画であり、R&D事業には31.1%(3,149億ウォン)を投資する予定である

《部処別投資規模》

- 部処別財政投資を見ると、文化体育観光部(3,395億ウォン、33.5%)、特許庁(2,960億ウォン、29.2%)が、約62.7%(6,355億ウォン)を占めている
- 非 R&D 事業では、文化体育観光部が48.7%(3,395億ウォン)、特許庁が33.7%(2,347億ウォン)を占め、R&D 事業では、中小・ベンチャー企業部(1,189億ウォン、37.8%)と産業通商資源部(1,051億ウォン、33.4%)の順になっている

《5大戦略別投資計画》

- 戦略別投資規模を見ると、「新韓流の普及をリードする K-コンテンツの育成(34%、3,444.5億ウォン)」、「デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用促進(32.4%、3,281億ウォン)」が全体の約66.4%(6,725.5億ウォン)を占めている
- 重点課題別で見ると、「次世代・高品質 K コンテンツの創出・活用支援」が27.0%(2,735億ウォン)で最も高く、
 - 「国家戦略産業分野のコア IP 創出(14.8%、1,501億ウォン)」、「IP 成果活用のための技術移転及び事業化促進(12.6%、1,271億ウォン)」等の順に投資比率が高い

《5大戦略、16の重点課題別投資計画及び比率》

5大戦略及び16の重点課題	投資計画 (億ウォン)	比率 (%)
① デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用促進	3,280.7	32.4
1. 国家戦略産業分野のコア IP 創出	1,501.4	14.8
2. IP 成果活用のための技術移転及び事業化促進	1,270.9	12.6
3. デジタル環境変化に対応する先行的な法・制度の整備	508.4	5.0
② 戦略2. 戦略的 IP 保護体系の強化	262.8	2.6
1. 国家コア技術の戦略的 IP 保護の強化	0.0	0.0
2. 韓国国内外の IP 侵害防止及び保護体系の強化	255.6	2.5
3. IP 紛争解決体系の高度化	7.2	0.1
③ 戦略3. IP ベースグローバル強小企業の育成	1,349.7	13.4
1. IP ベースイノベーション型創業促進	1,150.2	11.4
2. 中小・ベンチャー企業の IP 金融支援拡大	58.5	0.6
3. 中小・ベンチャー企業の IP ベースグローバル進出促進	141.0	1.4
④ 新韓流の普及をリードする K コンテンツの育成	3,444.9	34.0
1. 次世代・高品質 K コンテンツの創出・活用支援	2,735.2	27.0
2. K コンテンツ保護体系の強化	78.2	0.8
3. K コンテンツの普及に向けた基盤づくり	631.5	6.2
⑤ グローバル IP リード国の基盤づくり	1,785.8	17.6
1. IP 人材育成及び専門性強化	391.5	3.9
2. グローバル IP 協力課題への対応	19.7	0.2
3. 生物遺伝資源の確保及び管理システムの構築	149.0	1.5
4. IP 価値の普及及び地域 IP 競争力向上のための基盤強化	1,225.6	12.1
合計	10,124	100.0

V. 今後の計画

- （施行計画移行）関連中央行政機関及び自治体に通知（*）して実行する
*科学技術情報通信部長官は、委員会の審議を経て確定した施行計画を関連中央行政機関の長及び市・道知事に通知する（知的財産基本法施行令第10条第3項）
- （成果確認）2023年度施行計画の重点方向に従い、推進実績を確認・評価する
※2024年3月、知識財産委員会上程（知的財産基本法第10条及び同法施行令第11条）

添付 1	課題別所管部処及び投資計画
------	---------------

区分	課題名		主管部処	2023 予算 (百万ウォン)	性格	人材育成
	部処細部事業	知的財産関連事業				
戦略 1. デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用の促進						
推進課題 1. 国家戦略産業分野のコア IP 創出						
1	ビッグデータを活用した国家戦略産業分野の有望技術導出					
	特許技術調査分析	特許情報活用産業分析	特許庁	8,242	R&D	
	特許審査支援事業	特許審査支援事業	特許庁	66,602	非 R&D	
2	IP 分析基盤の R&D 投資拡大及び効率性向上					
	IP-R&D 戦略支援	IP-R&D 戦略支援	特許庁	39,455	R&D	○
3	コア IP 創出のためのデータ分析・活用体系強化					
	特許情報活用インフラ構築	特許情報活用インフラ構築	特許庁	8,589	非 R&D	
	特許データの戦略的活用基盤づくり	特許データの戦略的活用基盤づくり	特許庁	1,336	非 R&D	
	国家コア技術関連特許管理体系構築	国家コア技術関連特許管理体系構築	特許庁	2,351	非 R&D	
	産業イノベーション基盤づくり	産業データプラットフォーム構築	産業部	15,520	R&D	
4	国際標準をリードするための R&D・標準・特許連携					
	標準特許創出支援	標準特許創出支援	特許庁	8,043	R&D	○
	企業の国際標準化能力及び R&D・標準連携強化	企業の国際標準化能力及び R&D・標準連携強化	産業部		制度	
推進課題 2. IP 成果活用のための技術移転及び事業化促進						
1	公共 IP の取引及び事業化支援拡大					
	知的財産の戦略的活用支援	知的財産の戦略的活用支援	特許庁	27,764	非 R&D	
	中小企業技術取引活性化支援事業	AI ベースの知能型技術取引プラットフォームの構築	中企部	100	非 R&D	
	技術成果活用促進	R&D 再発見プロジェクト	産業部	9,000	R&D	
	需要ベースの IP 移転及び後続支援強化	需要ベースの R&D 課題共同研究活性化	科技情通部		制度	
	関連政府機関連携型技術事業化リレー	関連政府機関連携型技術事業化リレー	産業部	7,550	R&D	
2	IP サービス企業の能力強化及び新成長サービス市場拡大支援					
	スケールアップ技術事業化プログラム	スケールアップ技術事業化プログラム	産業部	21,300	R&D	
	知識サービス産業技術開発	知識サービス産業技術開発	産業部	53,227	R&D	
	研究産業育成	研究産業イノベーション成長支援 (研究開発サービスバウチャー、未来研究産業サービス)	科技情通部	6,650	R&D	
		技術取引専門企業育成	科技情通部	1,500	R&D	
推進課題 3. デジタル環境変化に対応する先行的な法・制度整備						
1	メタバース・AI 等新技術活用普及のための環境づくり					
	デジタル環境変化に対応するデザイン保護法改正推進	デジタル環境変化に対応するデザイン保護法改正推進	特許庁		制度	

区分	課題名		主管 部処	2023 予算 (百万ウォン)	性格	人材 育成
	部処細部事業	知的財産関連事業				
	メタバース・AI 等新技術活用 拡散のための環境づくり	メタバース・AI 等新技術活用 拡散のための環境づくり	文体部		制度	
	メタバースコンテンツ振興 制度の策定	メタバースコンテンツ振興 制度の策定	文体部		制度	
2	産業財産情報及び研究データの体系的管理・活用基盤づくり					
	産業財産情報の管理及び活 用促進に関する法律制定	産業財産情報の管理及び活 用促進に関する法律制定	特許庁		制度	
3	融合・複合技術審査サービス体系構築					
	融合・複合及び新産業関連技 術の高品質特許確保支援	融合・複合及び新産業関連技 術の高品質特許確保支援	特許庁		制度	
	特許情報システムの構築及 び運営	特許情報システムの構築及 び運営	特許庁	38,587	非 R&D	
	特許技術調査分析	AI ベースの特許行政イノ ベーション (追加)	特許庁	1,868	R&D	
		商標ビッグデータ分析 (追加)	特許庁	3,714	R&D	
デザイン審査支援	デザイン審査支援	特許庁	6,673	非 R&D		
戦略 2. 戦略的 IP 保護体系の強化						
推進課題 1. 国家コア技術の戦略的 IP 保護の強化						
1	産業技術・営業秘密保護に向けた捜査強化					
	技術警察の捜査範囲の拡大 及び人材等のインフラ強化	技術警察の捜査範囲の拡大 及び人材等のインフラ強化	特許庁		制度	
	産業技術・営業秘密保護のた めの捜査強化	産業技術・営業秘密保護のた めの捜査強化	法務部		制度	
	産業技術・営業秘密保護のた めの捜査強化	関連機関との緊密な協業及 び捜査共助体制の強化	法務部		制度	
2	産業技術・営業秘密侵害防止制度強化					
	営業秘密・アイデア保護強化	営業秘密・アイデア保護強化	特許庁		制度	
3	コア技術所有機関・企業の IP 保護能力強化					
	韓国国内外の産業技術保護 に関する実態調査	韓国国内外の産業技術保護 に関する実態調査	産業部		制度	
	中小・中堅企業の技術保護能 力強化支援	中小・中堅企業の技術保護能 力強化支援	産業部		制度	
推進課題 2. 韓国国内外の IP 侵害防止及び保護体系の強化						
1	韓国国内での IP 侵害防止強化					
	通関安全支援 (※海外 IP 侵 害紛争対応と統合)	知的財産権侵害物品の国境 措置強化	関税庁		非 R&D	
2	海外での IP 侵害・紛争対応及び制度強化					
	通関安全支援	知的財産権侵害物品の国境 措置強化	関税庁	681	非 R&D	
	多国間経済外交の推進及び 経済協力強化	WTO 等多国間国際経済機構の 議論への参加及び海外知的 財産権保護活動	外交部	122	非 R&D	
3	中小・ベンチャー企業の国際特許紛争への対応力強化					
	海外知的財産権保護活動強 化	海外知的財産権保護活動強 化	特許庁	24,761	非 R&D	○
4	大・中小企業間の IP 公正取引促進					

区分	課題名		主管 部処	2023 予算 (百万ウォン)	性格	人材 育成
	部処細部事業	知的財産関連事業				
	韓国国内外の IP 侵害防止及び保護体系の強化	大・中小企業間の IP 公正取引促進	公正委		制度	
推進課題 3. IP 紛争解決体系の高度化						
1	IP 侵害紛争への権利者救済制度強化					
	証拠収集制度の改善及び知的財産権訴訟管轄集中	証拠収集制度の改善及び知的財産権訴訟管轄集中	特許庁		制度	
	事実審理の充実・強化策の策定	事実審理の充実・強化策の策定	特許庁		制度	
2	IP 紛争解決の効率性向上					
	韓国著作権委員会支援（調停）	著作権調停制度の運営	文体部	715	非 R&D	
戦略 3. IP ベースグローバル強小企業の育成						
推進課題 1. IP ベースイノベーション型創業促進						
1	創造的アイデアを事業化に誘導するための IP ベース創業支援					
	実験室創業支援	科技型創業リード大学育成	科技情通部		R&D	○
	知的財産ベース創業促進	IP 踏み台（ディディムドル）プログラム	特許庁	3,214	非 R&D	○
	バイオヘルス技術ビジネスエコシステム構築	保健産業技術製品高度化支援	福祉部	2,000	非 R&D	○
		病院中心医療技術事業化支援	福祉部	2,457		
		保健産業イノベーション創業センターの運営	福祉部	1,768		
		バイオヘルスに特化した技術評価及び取引支援	福祉部	945		
2	IP ベースの創業活性化のための IP 教育及びコンサルティング強化					
	創業成功パッケージ	創業成功パッケージ	中企部	95,375	非 R&D	○
	知的財産ベース創業促進	IP 翼（ナレ）プログラム	特許庁	9,256	非 R&D	○
推進課題 2. 中小・ベンチャー企業の IP 金融支援拡大						
1	中小・ベンチャー企業への投資・融資支援拡大					
	ファンド・オブ・ファンズ組合出資	ファンド・オブ・ファンズ組合出資	特許庁		非 R&D	
	産業技術政策ファンド	政策ファンドを活用した事業化支援	産業部		制度	
	デジタルメディアコンテンツファンドの運用	デジタルメディアコンテンツファンドの運用	科技情通部		制度	
2	IP 投資・融資拡大のためのインフラ整備					
	知的財産控除	知的財産控除	特許庁	4,000	非 R&D	
	技術成果活用促進	技術金融支援事業	産業部	1,850	R&D	
	中小企業に特化した特許情報コンテンツの提供	中小企業に特化した特許情報コンテンツの提供	中企部		制度	
推進課題 3. 中小・ベンチャー企業の IP ベースグローバル進出促進						
1	中小・ベンチャー企業の海外 IP 確保支援					
	知的財産創出支援	グローバル IP スター企業育成	特許庁	11,718	非 R&D	
2	中小企業の海外進出のための国家間 IP 審査協力及び制度の調和					
	知的財産ベース創業促進	スタートアップ向け知的財産バウチャー	特許庁	2,386	非 R&D	○

区分	課題名		主管 部処	2023 予算 (百万ウォン)	性格	人材 育成
	部処細部事業	知的財産関連事業				
戦略4. 新韓流の普及をリードする K-コンテンツの育成						
推進課題1. 次世代・高品質 K-コンテンツの創出・活用支援						
1	K-コンテンツ製作及びコンテンツ IP 確保支援					
	威風堂堂コンテンツコア ファンド出資	威風堂堂コンテンツコア ファンド出資	文体部	190,000	非 R&D	
	実感型コンテンツ産業育成	実感型コンテンツ製作支援	文体部	20,000	非 R&D	
	地域コンテンツ産業の均衡 ある発展支援	IP 融合・複合コンテンツクラ スターの造成	文体部	2,874	非 R&D	
	メタパースコンテンツ製作 支援	メタパースコンテンツ制作 支援	文体部	16,240	非 R&D	
2	海外進出韓流企業のオーダーメイド型支援強化					
	文化コンテンツ国際協力 及び輸出基盤づくり	輸出マーケティングプラッ トフォーム「Welcon」運営	文体部	4,000	非 R&D	
		コンテンツ企業の輸出力高 度化	文体部	1,000		
		海外動向調査及び情報提供	文体部	1,180		
		新興市場の広報・マーケティ ング支援	文体部	8,054		
		政府間協力チャンネル(政府 間フォーラム)	文体部	143		
		海外韓流コミュニティ支援	文体部	250		
		官民協力海外社会貢献事業 支援	文体部	480		
		MOKKOJI KOREA	文体部	1,800		
		韓流連携協業コンテンツ企 画開発支援	文体部	6,000		
		海外拠点運営	文体部	10,173		
		コンテンツの海外現地出願 及び登録	文体部	1,827		
		グローバルオンライン流通 プラットフォーム進出支援	文体部	990		
	放送映像コンテンツ産業育 成	放送映像コンテンツの再制 作及び現地化支援	文体部	1,980	非 R&D	
	放送コンテンツ振興	放送プログラム制作支援、次 世代放送成長基盤構築(海外 流通支援)	科技 情通部	220	非 R&D	
		OTT 海外拠点連携支援	科技 情通部	250	非 R&D	
3	コンテンツ創作活性化のための著作物利用環境改善					
4	ひとりクリエイター育成のための支援拡大					
	ひとりメディアコンプレッ クスの造成	ひとりメディアコンプレッ クスの造成	科技 情通部	5,310	非 R&D	
	広告産業の活性化	ひとり広告コンテンツクリ エーター育成	文体部	750	非 R&D	
推進課題2. K-コンテンツ保護体系の強化						
1	オンラインコンテンツの著作権保護体系の強化					
	著作権保護活動の活性化	国際刑事警察機構事業分担 金支援	文体部	1,000	非 R&D	
		著作権特別司法警察官運営	文体部	1,377	非 R&D	
		著作権侵害への総合対応シ	文体部	5,244	非 R&D	

		システム構築				
2	コンテンツの公正な取引を妨害する不正取引改善					
	文化産業政策開発及び評価	コンテンツの公正共生環境づくり	文体部	198	非 R&D	○
	コンテンツの公正な取引を妨害する不正取引改善	コンテンツの公正な取引を妨害する不正取引改善（著作権侵害行為監視）	公正委		制度	

区分	課題名		主管 部処	2023 予算 (百万ウォン)	性格	人材 育成
	部処細部事業	知的財産関連事業				
推進課題 3. K-コンテンツの普及に向けた基盤づくり						
1	創作者権利保護のための法（著作権法）・制度の改善					
2	著作権利用活性化に向けた環境づくり					
	著作権流通支援及び利用活性化	著作物利用活性化のための環境づくり	文体部	11,049	非 R&D	○
3	OTT 向け映像メディアコンテンツ産業の競争力強化支援					
	放送プログラム制作支援	OTT 特化型コンテンツ制作支援 (1)	科技情通部	6,150	非 R&D	
	放送映像コンテンツ産業育成	OTT 特化型コンテンツ制作支援 (2)	文体部	45,446	非 R&D	
	放送コンテンツ振興	OTT 国際交流支援	科技情通部	500	非 R&D	
戦略 5. グローバル IP リード国の基盤づくり						
推進課題 1. IP 人材育成及び専門性強化						
1	IP 人材需給調査・分析の体系化及び人材育成総合計画の策定					
		第 4 次 IP 人材育成総合計画の策定	知財委		非 R&D	
2	創造・融合 IP 人材を育成するための小・中・高校向け著作権教育の提供					
	発明教育の活性化	発明教育の活性化	特許庁	12,834	非 R&D	○
	著作権文化基盤づくり	著作権認識向上のための著作権教育強化	文体部	6,532	非 R&D	○
3	IP 需要特化型 IP 専門の大学生人材の集中育成					
	大学（院）及び実務型 IP 人材育成	大学（院）及び実務型 IP 人材育成	特許庁	7,506	非 R&D	○
	産業イノベーション人材成長支援	技術事業化専門人材育成	産業部	5,700	R&D	○
	著作権文化基盤づくり	大学との連携による著作権専門人材育成課程の運営	文体部	200	非 R&D	
4	国際標準専門家、女性等の IP 専門人材の育成					
	情報通信放送標準開発支援	ICT 国際標準化専門人材及び能力強化	科技情通部	4,855	非 R&D	○
	女性発明振興	女性発明振興	特許庁	1,526	非 R&D	
推進課題 2. グローバル IP 協力課題への対応						
1	IP 関連国際イニシアチブ政策の共助強化					
	国際知的財産シェアリング	国際知的財産シェアリング	特許庁	1,966	非 R&D	
	WIPO、WTO、APEC 等との協力強化	IP 関連国際イニシアチブ政策の共助強化	外交部		制度	
2	IP との連携による国際通商ルールへの対応強化					
	最新の通商環境に対応した IP 通商ルールの構築・提示	最新の通商環境に対応した IP 通商ルールの構築・提示	特許庁		制度	
3	北朝鮮との交流・協力活性化					
	IP 分野に関する民間レベルの南北間交流活性化支援	IP 分野に関する民間レベルの南北間交流活性化支援	統一部		制度	
推進課題 3. 生物遺伝資源の確保及び管理システムの構築						
1	山林有望資源の確保及び品質管理					
	山林生物遺伝資源の確保及び品質管理	朝鮮半島樹木の発行研究	農林部（山林庁）	573	R&D	

区分	課題名		主管 部処	2023 予算 (百万ウォン)	性格	人材 育成
	部処細部事業	知的財産関連事業				
2	野生生物の調査・発見及び生物資源の確保強化					
	生物資源の発見及び分類 (R&D)	固有種調査・発見	環境部	6,809	R&D	
	野生生物遺伝資源の活用支 援基盤づくり	野生生物素材銀行の運営	環境部	2,560	非 R&D	
3	海洋水産資源の保存・活用に向けた技術開発及びデータセンターの構築					
	水産種子産業デジタルイノ ベーション技術開発	水産種子産業デジタルイノ ベーション技術開発	海水部	4,961	R&D	
推進課題 4. IP 価値普及及び地域 IP 競争力向上のための基盤強化						
1	正当な IP 補償文化の定着及び価値普及					
	発明を奨励する文化構築	職務発明活性化	特許庁	493	非 R&D	○
2	国民向け IP 政策コミュニケーション及び関連機関との協力強化					
3	地域戦略産業の育成及び IP 競争力向上のための基盤づくり					
	地域特化産業育成+ (R&D)	地域特化産業育成+ (R&D)	中企部	118,914	R&D	
	知的財産創出支援	中小企業 IP 即時支援	特許庁	2,801	非 R&D	
		IP 協力基盤強化	特許庁	357	非 R&D	
総 計				1,012,391		

添付 2	地方自治体別細部推進課題
------	--------------

※自治体の特性を反映して自治体のビジョンに従う細部課題を提示する

ソウル特別市：「IP 弱者との動向で価値を創出するイノベーション IP リード都市『ソウル』」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 コア IP 創出・活用促進		
1. ソウル型 R&D 支援	予算	固有
2. 「テストベッドソウル」実証事業	予算	固有
2 IP リード都市基盤づくり		
1. 知的財産に関する認識向上のための「IP 教育、IP 相談、広報」	予算	固有
3 IP 保護体系の強化		
1. 中小企業の技術保護のための「知的財産権保護支援」	予算	固有
4 IP ベースグローバル強小企業の育成		
1. 優秀 IP の海外権利化支援「知的財産権創出支援」	予算	固有
2. 輸出(予定)企業向け「グローバル IP スター企業育成」	予算	委任(特許庁)
3. 中小企業向け「中小企業 IP 即時支援」	予算	委任(特許庁)
4. スタートアップ向け「IP 翼(ナレ)プログラム」	予算	委任(特許庁)
5. 予備創業者向け「IP 踏み台(ティディムドル)プログラム」	予算	委任(特許庁)
6. 小規模事業者向け「小規模事業者 IP 能力強化」	予算	委任(特許庁)

釜山広域市：「地域イノベーションエコシステム構築による知的財産リード都市の実現」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 第 4 次産業革命をリードするコア IP の確保		
1. データ産業イノベーションエコシステムの拠点構築	予算	固有
2. 公共・ビッグデータの提供及び利用活性化	予算	固有
3. 釜山 AI グランド ICT 研究センターの運営	予算	委任(科技情通部)
2 グローバル強小企業育成のための IP 創出・活用能力の強化		
1. 中小企業の知的財産創出支援	予算	委任(特許庁)
2. 技術取引促進ネットワーク事業	予算	委任(特許庁)
3 IP リード都市としての地位を強化するための IP ベースの活性化		
1. 小・中・高校の発明教育	予算	委任(特許庁)
2. 釜山地域大学連合技術持株(株)の運営	予算	固有
4 デジタル時代の次世代コンテンツのエコシステム構築		
1. 釜山文化コンテンツスタープロジェクト支援	予算	固有
5 地域の特性に適合した知的財産支援		
1. 地域産業のデザイン競争力強化事業	予算	委任(産業部)
2. 釜山名品の海産物ブランドマーケティング推進	予算	固有

□ 大邱広域市：「IP ベースの技術イノベーションで創業をリードする都市『大邱』」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 質の高い IP ベースの創業活性化支援		
1. IP 翼（ナレ）プログラム	予算	委任（特許庁）
2. 予備創業パッケージ支援事業	予算	委任（中企部）
2 企業成長コア IP 創出支援		
1. 新技術事業化プロジェクト	予算	固有
2. 次世代自動車をリードする技術開発支援	予算	固有
3. 調達物品の競争力強化支援事業	予算	固有
3 グローバル IP 経営戦略強化		
1. グローバル IP スター企業育成	予算	委任（特許庁）
2. 眼光学製品の信頼性を活用した企業支援事業	予算	固有
4 IP 人材育成を通じた新産業動力の確保		
1. IP 踏み台（ティディムドル）プログラム	予算	委任（特許庁）
2. 小規模事業者の IP 能力強化	予算	委任 （科技部、産業部）
5 次世代コンテンツ・デザイン IP の競争力向上		
1. 地域中小企業のデザイン支援	予算	固有

□ 仁川広域市：「デジタル基盤の知的財産融合・複合イノベーション都市『仁川』」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 第4次産業革命時代の技術覇権を先取りするための地域特化コア IP の確保		
1. 第4次産業革命コア技術基盤センターの運営事業	予算	固有
2. PAV 産業育成事業	予算	固有
3. 次世代自動車産業育成事業	予算	委任（産業部）
4. ロボット産業育成事業	予算	固有
5. バイオ産業育成事業	予算	委任（福祉部）
6. SW 融合クラスター2.0 事業	予算	委任（科技情通部）
7. レアメタルの高純度化の実証基盤形成事業	予算	委任（産業部）
2 中小・ベンチャー企業のデザイン競争力強化		
1. 中小企業のデザイン開発支援事業	予算	固有
3 IP リード国へ飛躍するためのデジタルベースの未来人材の育成		
1. IP をベースにしたデジタルイノベーション成長若者雇用支援事業	予算	委任（中企部）
4 投資中心の IP 金融エコシステムの構築及び IP 取引の活性化		
1. 仁川イノベーションファンド・オブ・ファンズの設定及び仁川知的財産投資組合の運営	予算	固有

- 広州広域市：「デジタルトランスフォーメーションの時代、
IP ベースの融合・複合を通じたグローバルイノベーションをリード」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 イノベーション競争力強化のための IP 中心の R&D 全周期管理		
1. 中小企業 IP 即時支援	予算	委任（特許庁）
2. 北区知的財産権利化支援事業	予算	委任（特許庁）
2 融合・複合技術イノベーションの促進及び保護に向けた制度の改善		
1. 第4次産業融合ミニクラスターの運営	予算	固有
2. 歯科の生体吸収性素材の中小パートナー支援	予算	委任（産業部）
3 IP ベースの創業活性化及び融合・複合 IP 経営能力の強化		
1. IP 翼（ナレ）プログラム	予算	委任（特許庁）
2. IP 踏み台（ディディムドル）プログラム	予算	委任（特許庁）
4 ユーザー中心の IP 取引及び事業化成功率の向上		
1. 広州産業化デザインプロジェクト	予算	固有
2. 技術取引促進ネットワーク	予算	委任（中企部）
5 IP をベースにした中小企業のグローバル進出支援		
1. グローバル IP スター企業育成事業	予算	委任（特許庁）
2. PRE 及び名品強小企業育成事業の推進	予算	固有

- 大田広域市：「IP 産業クラスターの構築、知的財産第一都市『大田』」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用促進		
1. 中小企業のイノベーション成長支援及び技術競争力強化	予算	固有
2. デザイン産業育成	予算	固有
3. イノベーション成長企業の技術事業化総合支援	予算	固有
2 戦略的 IP 保護体系の強化		
1. 小規模事業者の知的財産能力強化	予算	委任（特許庁）
3 IP ベースグローバル強小企業の育成		
1. グローバル IP スター企業育成	予算	委任（特許庁）
2. IP 翼（ナレ）及び IP 踏み台（ディディムドル）プログラム支援	予算	委任（特許庁）
4 グローバル IP リード国への基盤づくり		
1. IP サービス企業の創業及び企業誘致活性化	予算	固有
2. 知的財産ハブ都市の拠点機能化	予算	固有
3. 地域特化産業向け若者人材採用支援	予算	委任（中企部）
4. デザイン人材育成	予算	委任（特許庁）

□ 蔚山広域市：「知的財産ベースのイノベーション成長リード都市『蔚山』の実現」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタルトランスフォーメーションをベースにした地域産業のコア IP 創出		
1. 蔚山主力産業への R&D 支援	予算	委任（中企部）
2. バイオ融合産業育成支援	予算	委任（中企部）
3. 廃プラスチックリサイクル及び生分解性プラスチック製造技術の開発	予算	委任（産業部）
4. 浮体式洋上風力産業の育成	予算	委任（産業部）
2 IP ベースの中小企業イノベーション成長の向上		
1. 中小企業向けオーダーメイド型生産技術支援事業	予算	固有
2. 地域先端化学素材技術開発支援	予算	固有
3. 知的財産創出支援及び創業促進事業	予算	委任（特許庁）
3 グローバル IP 強小企業の育成		
1. 造船海洋資機材 KOLAS 認証支援	予算	固有
2. 海外規格認証獲得支援事業	予算	固有
4 地域 IP 能力強化基盤づくり		
1. 知的財産統計を活用した地域産業技術能力診断	予算	固有

□ 京畿道：「知的財産ベース企業のイノベーション成長と競争力向上」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 知的財産人材の育成及び道民の認識改善		
1. 知的財産専門人材の育成及び就業支援	予算	固有
2. 中小企業在職者及び大学生向け知的財産能力強化教育	予算	固有
2 知的財産の創出・活用支援による中小企業能力強化		
1. 京畿道民による未認証新技術提案事業	予算	固有
2. 知的財産の創出及び創業支援	予算	委任（特許庁）
3. 小規模事業者の知的財産能力強化支援	予算	委任（特許庁）
4. 技術取引促進ネットワーク事業	予算	委任（中企部）
3 公正な知的財産の保護強化及び IP ガバナンスの構築		
1. 技術保護デスクの運営	予算	固有
2. 知的財産保護強化	予算	固有
3. 京畿道公務員の職務発明	予算	固有

□ 江原道：「次世代 IP の競争力確保を通じた『スマート江原』の実現」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 第4次産業革命をベースにした IP 新成長動力の確保		
1. 江原道知的財産の第一歩支援（江原型小規模事業者集中支援）	予算	固有
2. 知的財産創出支援	予算	委任（特許庁）
3. 知的財産創業促進	予算	委任（特許庁）
2 中小企業の IP 競争力向上及び保護能力の強化		
1. 江原研究開発支援団の運営	予算	委任（科技情通部）
2. スクリプスコリア抗体研究院（SKAI）の運営	予算	固有
4. 江原デジタルヘルスケア規制自由特区実証支援	予算	委任（中企部）
3 地域 IP エコシステム基盤構築		
1. 江原知的財産フェスティバル（江原科学技術大祝典）の共同開催	予算	委任（特許庁）
2. 道内大学の知的財産地域人材の育成（就職連携）	予算	委任（特許庁）
3. 公務員の職務発明支援（道が有する特許の技術移転）	予算	固有

□ 忠清北道：「忠北型 IP 集中育成を通じた忠北経済のイノベーション成長」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP の創出・活用促進		
1. 国内権利化支援事業	予算	固有
2. 知的財産創出支援（忠北北部圏）	予算	固有
3. 技術取引促進ネットワーク事業	予算	委任（中企部）
2 IP ベースグローバル強小企業の育成		
1. IP 翼（ナレ）	予算	委任（特許庁）
2. グローバル IP スター企業の育成	予算	委任（特許庁）
3. 輸出企業の海外規格認証・知的財産権の取得支援	予算	固有
3 新韓流の普及をリードする地域ベースコンテンツの育成及び保護		
1. 忠北コンテンツコリアラボの運営支援	予算	委任（文体部）
2. 著作権サービスセンターの運営	予算	委任（文体部）
4 忠北 IP ネットワーク及び基盤構築強化		
1. 公務員の職務発明支援	予算	固有
2. 知的財産教育リード大学支援	予算	委任（特許庁）

□ 忠清南道：「知的財産ベースのイノベーションをリードする忠清南道」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP の創出・活用促進		
1. 地域特化産業のコア IP の確保	予算	委任（中企部）
2. 海外知的財産権確保支援	予算	委任（特許庁）
2 IP ベースグローバル強小企業の育成		
1. 地域スター企業の育成	予算	委任（中企部）
2. 知的財産権紛争への対応力強化		委任（特許庁）
3. 知的財産ベース創業促進	予算	委任（特許庁）
3 地域コンテンツ、新知的財産創出支援		
1. デジタルコンテンツ制作拠点センターの構築	予算	委任（科技情通部）
2. 地域をベースにした代表コンテンツの創出	予算	委任（文体部）
4 忠南 IP 協力システム強固		
1. 知的財産ベースの若者雇用創出	予算	固有
2. 知的財産人材育成事業	予算	固有
3. 公務員職務発明管理システムの強化	予算	固有

□ 全羅北道：「融合・複合次世代新産業、三楽農政農生命産業中心の知的財産創出に基づいた産業エコシステムへの大転換」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 知的財産をベースにした全羅北道新成長動力産業の能力強化		
1. 炭素複合材料の工程装備を活用する中小企業への事業化支援	予算	固有
2 知的財産活用促進を通じた雇用経済エコシステムの基盤構築		
1. IP 創業ゾーン及び IP 踏み台（ティディムドル）プログラムの運営	予算	委任（特許庁）
2. 全北創造経済イノベーションセンターの運営	予算	委任（科技情通部）
3 中小企業の主導による知的財産エコシステムの基盤構築及び価値創出		
1. 中小企業 IP 即時支援サービス	予算	委任（特許庁）
2. IP 翼（ナレ）プログラム	予算	委任（特許庁）
3. IP ベースの海外進出支援	予算	委任（特許庁）
4. 小規模事業者の IP 能力強化	予算	委任（特許庁）
5. スタートアップ知的財産バウチャー	予算	委任（特許庁）
4 食品及び植物新品種の開発促進を通じた知的財産能力強化		
1. パプリカ新品種の育成及び高品質な技術開発	予算	固有
2. スイカ新品種の育成及び高品質な技術開発	予算	固有

□ 全羅南道：「デジタルトランスフォーメーションの時代、K-知的財産をリードするグローバル『全南』」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
① IP インフラ整備を通じた中小企業能力強化		
1. 中小企業の知的財産創出支援	予算	委任（特許庁）
2. 全南の知的財産インフラ構築	予算	委任（特許庁）
3. 技術取引促進ネットワーク構築の活性化	予算	委任（中企部）
4. 小規模事業者及び伝統市場、商店街のデザイン開発支援事業	予算	固有
② IP をベースにした著作権保護、K-コンテンツの発見		
1. 知的財産コンテンツの発見・育成及びソフトウェア品質の向上	予算	委任（科技情通部）
2. 全南著作権サービスセンターの運営	予算	委任（特許庁）
③ 地域の未来を拓く戦略的な IP 創出		
1. 地域オンデマンド研究開発事業	予算	固有
2. 気候変動に対応する品種開発及び水産種子銀行の運営	予算	固有
3. 地域特化養殖品種の産業化に向けた技術開発	予算	固有
4. 全南低炭素エコ産業能力強化事業	予算	委任（中企部）

□ 慶尚北道：「デジタルトランスフォーメーションの時代、IP ベースの融合・複合を通じたグローバルイノベーションリード」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
① デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用促進		
1. 中小企業1企業あたり1つのコア技術情報提供	予算	固有
2. ひとりメディアコンテンツ産業育成事業	予算	固有
3. 技術取引促進ネットワーク	予算	委任（中企部）
② IP ベースグローバル強小企業の育成		
1. IP 踏み台（ティディムドル）プログラム	予算	委任（特許庁）
2. IP 翼（ナレ）プログラム	予算	委任（特許庁）
3. 中小企業 IP 即時支援	予算	委任（特許庁）
4. グローバル IP スター企業	予算	委任（特許庁）
5. 慶北ベンチャースタートアップ技術事業化支援	予算	固有
③ 知的財産競争力強化基盤づくり		
1. 職務発明補償制度の運営	予算	固有
2. IP 協力基盤強化	予算	委任（特許庁）

□ 慶尚南道：「慶南型コア IP の先取りを通じた『慶南経済再飛躍』の実現」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 IP 未来人材の育成及び成長環境づくり		
1. 慶南型デザイン IP 人材育成	予算	委任（行安部）
2. IP 認識向上及び成長環境づくり	予算	固有
2 IP ベースの創業活性化及び権利化促進		
1. 慶南型創業エコシステムづくり	予算	固有
2. スタートアップパッケージプログラムの運営	予算	委任（中企部）
3. IP 能力強化及び優秀 IP の権利化促進	予算	委任（特許庁）
4. 地域オーダーメイド型 IP 能力強化支援	予算	固有
3 優秀技術認証及び事業化連携支援		
1. 優秀技術認証及び事業化推進	予算	固有
2. デザインがリードする製造イノベーション支援	予算	委任（産業部）
4 コア IP 確保を通じたグローバルリーダー育成		
1. 慶南型リード企業の発見・育成	予算	委任（中企部）
2. グローバル IP スター企業育成	予算	委任（特許庁）

□ 済州特別自治道：「自然と先端技術の融合ハブ済州 IP ランド」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 技術競争時代の成長動力を確保するためのコア IP の先取り		
1. グローバル IP スター企業育成プログラムの強化	予算	委任（特許庁）
2. 中小企業 IP 即時支援サービス	予算	委任（特許庁）
3. 小規模事業者の IP 能力強化	予算	委任（特許庁）
2 IP 価値創出エコシステム構築		
1. IP 翼（ナレ）プログラム	予算	委任（特許庁）
2. IP 踏み台（ディディムドル）プログラム	予算	委任（特許庁）
3. ICT 専門人材育成教育	予算	固有
4. 技術融合・複合による製品開発及び品質認証支援	予算	固有
3 済州清浄資源の保護及び産業化技術の確保		
1. 済州化粧品認証制度の活性化	予算	固有
2. 済州生物資源の産業化支援	予算	固有
3. 生物資源の保存システムの管理強化	予算	委任（特許庁）

□ 世宗特別自治市：「スマート経済の中心、知的財産リード都市に飛躍する世宗」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタル・新産業分野の IP 創出及び活用促進		
1. データベースの行政活性化	予算	固有
2. 地域 SW 企業の成長・事業化支援	予算	委任（科技情通部）
2 グローバル強小企業を育成するための IP 活動支援強化		
1. 知的財産創出支援事業	予算	委任（特許庁）
2. 知的財産創業促進事業	予算	委任（特許庁）
3. 地域特化事業育成	予算	委任（中企部）
4. 創業保育成長パッケージ支援事業	予算	固有
5. 世宗創業育成センター運営	予算	固有
6. 世宗創業ビル及びスマートファームインフラ運営	予算	固有
3 IP リード都市への基盤づくり		
1. 知的財産教育運営	予算	委任（特許庁）
2. 世宗型アイデアエコシステムの構築	予算	委任（特許庁）

添付 3	<p>人材育成 4 大戦略別推進課題（案）</p> <p><「第 4 次国家知的財産人材育成総合計画（2023～2026）」に関する課題></p>
------	---

第 4 次国家知的財産人材育成目標及び 4 大戦略関連推進課題（案）

政策目標

グローバルな技術覇権争い、デジタルトランスフォーメーション時代を
リードする知的財産人材の育成



4 大戦略		推進課題（案）
1	融合・複合能力ある IP 創出人材育成	<input type="checkbox"/> IP-R&D 専門教育課程を通じた実務人材の育成 <input type="checkbox"/> 国際標準をリードするための標準特許専門人材の育成 <input type="checkbox"/> IP ベース実験室創業プログラムの運営及び教育・ コンサルティングの実施
2	グローバル競争力ある IP 経営・サービス 人材育成	<input type="checkbox"/> IP を企業経営・実務で効果的に活用するためのオーダー メイド型 IP 教育 <input type="checkbox"/> 国境措置の効率化に向けた税関職員の能力強化 <input type="checkbox"/> IP 重点大学を通じた圏域内 IP 教育の拡大及び高度化
3	創意・画期的な IP 潜在人材育成	<input type="checkbox"/> 創意・融合型未来人材を育成するための青少年向け発明教 育の運営 <input type="checkbox"/> 訪問型著作権教育及び著作権体験教室の運営 <input type="checkbox"/> 新技術分野進出のコア人材、IP 融合人材として育成 <input type="checkbox"/> 大学との連携による著作権専門人材育成課程の編成
4	IP 人材育成基盤構築	<input type="checkbox"/> 中小企業向け職務発明制度導入支援拡大 <input type="checkbox"/> オープンソース SW ライセンス活用基盤の構築及び拡大 <input type="checkbox"/> ICT 国際標準化専門家ネットワーク活動強化 <input type="checkbox"/> 著作権教育の拡大及び活性化のための教育インフラ構築

- IP-R&D 専門教育課程を通じた実務人材の育成 (特許庁)
 - 国家戦略技術等先端技術分野のコア IP の確保に向け、IP ベースの R&D を遂行できる実務人材を育成する
 - 特許調査・分析能力の内在化に向けて企業・研究所等、個別機関向けオーダーメイド型実習教育を実施する

- 国際標準をリードするための標準特許専門人材の育成 (特許庁、科学技術情報通信部)
 - 特許・標準に対する専門知識を基に、標準特許確保戦略を策定することができる標準特許専門人材を育成する (特許庁)
 - 弁理士及び産業界・学界・研究分野の研究者等向けに標準特許に関する体系的な教育を行う
 - ICT 分野の標準専門家育成を図る (科学技術情報通信部)
 - ICT 国際標準化に関する職務・知識体系に基づき、国際標準化活動に必要な教育課程を設計 (需要ベースに毎年改変)、教材開発、教育を施行する
*ICT 及び ICT 融合大学院の専攻単位を連携した「研究主題に合わせた標準専門課程」の開発・普及を並行する
 - 国際標準化に関する実務経験を積むため、現役の国際標準化専門家による諮問とともに国際会議への参加を支援する

- IP ベース実験室創業プログラムの運営及び教育・コンサルティングの実施 (科学技術情報通信部)
 - 予備実験室創業者向けの実験室創業特化プログラムを運営し、IP ベースの創業基礎教育及びコンサルティングを行う
 - 大学 13 校の 142 カ所内外のイノベーション創業研究室の後続 R&D、事業モデルの樹立等、実験室立ち上げ準備を支援する

- IP を企業経営・実務で効果的に活用するためのオーダーメイド型 IP 教育（教育庁）
- IP を効果的に活用できるように企業の CEO から実務者まで、オーダーメイド型 IP 教育を提供する
- 産業通商資源部、中小・ベンチャー企業部、創業保育センター、技術産業分野の協・団体等、他の機関との協力を通じて、知的財産に関する実務能力の向上を図るための教育課程を提供する
- 新技術ベースのスタートアップ等、知的財産分野で競争力確保が必要な企業に知的財産に関する実務能力の向上を図るための教育課程を提供する
- 企業で IP に関する意思決定を行うコア人材を対象に、IP に対する管理職のビジョンを涵養することを目的とした教育課程を企画・運営する

- 国境措置の効率化に向けた税関職員的能力強化（関税庁）
- 国境通関の段階において知的財産権侵害品の取り締まりを強化するため、全国の税関職員を対象とした巡回教育を行う
- K-ブランドの保護強化に向けて、開発途上国の税関職員等を対象に知的財産権の保護強化に関する教育を行う

- IP 重点大学を通じた圏域内 IP 教育の普及及び高度化（特許庁）
- 地域に特化した IP 専門人材を育成するため、圏域別に IP 重点大学を 4 校から 6 校に増やして運営し、圏域内の協力を経て IP 教育を普及させる
- 大学・地域産業に特化した IP 教育コンテンツの開発及び活用を推進する

- 創造・融合型人材育成のための青少年向け発明教育の運営（特許庁）
 - 広域発明教育支援センター（*）の安定的な運営を図り、他の地域に拡散させる
*第1号慶尚北道教育庁発明体験教育館（2022年3月開館）
 - オンライン発明教育支援センター（*）を通じて、地理的な限界を超えるプラットフォーム基盤の質の高い発明教育を運営する
*発明教育企画→モニタリング→コンサルティング→自動化評価等を総合支援する
 - 「職業系高校発明教育支援事業」参加学校の発明教育及び発明文化の拡大に向け、地域拠点としての役割を強化する

- 訪問型著作権教育及び著作権体験教室の運営（科学技術情報通信部）
 - 学校、公共部門、産業現場等、著作権教育が必要な場所に著作権講師（*）が直接訪れ、ユーザー中心のオーダーメイド型著作権教育を提供する（9,000回以上）
*青少年向け著作権教育講師154名、入門・専門講師154名による運営（2022年基準）
※地域社会内の公共機関と連携した著作権教育を拡大する（20→25機関）
 - 小・中・高校生を対象に教師が直接、体験中心の著作権教育を実施することができるよう、著作権体験教室を運営する（2023年350校）

- 新技術分野進出のコア人材、IP融合人材として育成（特許庁）
 - 新技術関連の学科・専攻にIP融合教育（*）を総合的に支援することで、技術専門性とIP能力を兼ね備えた人材を育成する
*IP教育課程及び教材の開発・普及、教授向け教育、産学協力型教育、深化学習支援等

- 大学との連携による著作権専門人材育成過程の運営（文化体育観光部）
 - 文化・芸術等の分野で著作権知識のある創造的な人材を育成するため、大学（院）内に著作権講座を新設・運営する（六大学向け（*）、学期毎に講座2件・4単位以上）
*六大学：慶尚国立大学、世宗大学、全南大学、朝鮮大学、韓国芸術総合学校、弘益大学

- 中小企業向け職務発明制度導入支援拡大（特許庁）
- 職務発明制度の導入を希望する企業に職務発明コンサルティング企業支援を拡大する
※職務発明コンサルティング：(2021年) 151社→(2022年) 278社→(2027年) 500社
- 企業、協・団体会員社向けに職務発明制度に関する説明会及びコンサルティングを連携して支援する
*ベンチャー・INNOBIZ協会会員社向け説明会推進(2023年上半期)、コンサルティング連携支援

- オープンソース SW ライセンス活用基盤の構築及び拡大（文化体育観光部）
- オープンソース SW に関する継続的専門教育と青少年・大学生向けの一般教育を提供することで、正しい著作権文化の定着を図る

- ICT 国際標準化専門家のネットワーキング活動強化（科学技術情報通信部）
- AI、6G、量子通信、次世代セキュリティ等、国家コア技術分野の国際標準化専門家のタレントプールを拡大し、議長団進出及び国際標準化会議への参加を支援する
※国際標準化成果の共有・普及活動と新規議長団、コンビナー、エディター、幹事等、メンタリングを並行する
- 経歴の長い・名人並みの専門家を選定し、国際標準化の主導権を確保するための活動を強化する。又、経歴の次世代への伝授に向けてメンタリングを支援する
※名人並みの専門家は、①国際標準化課題の発見、②国際標準の反映と議長団へ進出するためのメンタリング、③国際標準化対応戦略の策定、④標準化政策に関する諮問等の役割を遂行する

- 著作権教育の拡大及び活性化のための教育インフラ構築（文化体育観光部）
- 情報通信技術の発達及び教育パラダイムの変化に合わせて、次世代遠隔教育システムに双方型教育機能と障害者向け学習支援機能の追加を推進する
- 青少年が著作権を分かりやすく、楽しく理解できるよう、「韓国著作権体験館」の中に

展示、体験ができる環境を整える（2023年9月開館）

- 教員、産業従事者、一般人、青少年等に対して著作権認知度を高め、著作権侵害を予防するために著作権遠隔教育サービスを提供する

※著作権教育（百回、目標）：（2022年）101.9→（2023年）114.1